

韓国の経済発展と蚕糸業

下 条 英 男

序

昨年秋、第25回国連総会によって採決されたいわゆるティンバーゲン報告(第2次国連開発10年の開発のためのガイドラインと提案)^(注1)は、今後10年間における開発途上諸国の開発戦略として重要な指針となりうることは疑いなかろう。

この報告に流れている基本的精神は、国内紛争や国際緊張の根源となる大衆の貧困、所得の不平等に対する挑戦にある。従って、報告は、高い成長を目標としつつも、その達成の前提として、社会経済構造を変えることの重要性を指摘している。

しかし実際においては、開発途上国の開発戦略として、何よりも先ず遅れた社会経済構造の変革を通じて経済成長を進めた国々は極めて限られている。特に多くの開発途上国は、雇用において、付加価値において、更に食糧の自給、輸出原料の確保等々経済基礎となっている農業の遅れた生産関係や伝統的な技術からの解放と近代化への促進をほとんど努力するところなく、ヒモ付援助やインフレーション、高率課税を源泉とした非効率的な工業化を進めてきた。この原因としては、ヴァイナーが指摘する如く^(注2)、農業と貧困とを独断的に同一視して生産要素の賦存状態や産業構造の特質を考慮することなく、工業化、特に重化学工業化、即高度成長、繁栄への幻想に囚われている場合もあるであろうし、あるいはその開発途上国が依って立つ援助国の政治的促迫(例えば反共体制)に囚われている場合もあると思われる。このような意味におい

て、高い成長率が必ずしも国民大衆の生活向上に役立つものでもなければ、国内経済の矛盾を緩和するものでもなく、また国際緊張から国際平和への道標となるものでもない。

昨年8月、筆者は、高度成長下にある数少ない開発途上国の1つである韓国経済の実体と特質の見聞ならびに資料の蒐集を目的として渡韓した。そこで筆者が知りえたことは、韓国の経済は開発途上国のうちでも最も高い成長率で発展してきているが、それは「点」(都市)と「線」(高速道路・鉄道・航空・電信電話)の拡大経済であって、「面」の拡大経済ではないということである。京城の人口は年々飛躍的な膨脹を続け、近代的高層ビルは林立し、また国防用にも転用しうる京釜高速道路も昨年7月完成した。しかしながら、筆者が雨のそぼ降る高速道路を南に下りつつ観たものは、崖崩れであり、処々水に覆われた田畑であり、農家の解放前と変わらぬ矮屋の姿であった。

それは、韓国の経済成長を支える高い投資率が「点」と「線」にのみ集中され、価値創出の源泉となるべき「面」に対する開発がとり残されてきたことを如実に物語っているものと映じたのである。

発展途上国の開発方式は、生産要素や生産様式、社会経済構造によって規定づけられるのであるが、農業の近代化が発展のための重要な基本条件であることは疑いをいれない。ただ、農業の近代化方式それ自体は、農業と重化学工業の結合を中軸として農業生産力の拡大化に導くか、または消費財工業の育成を通じて農産物市場化の誘因拡大化を採るかで近代化の形態も自ら変わるであろう。また、近代化推進の主体者として資本主義的大農経営が中心的役割を果たすか、あるいはまた下層農民の集団経営が支配的役割を果たすか、更にまた自立的小農経営が基軸的役割を演ずるかによって農業発展のパターンが規定づけられるのみでなく、近代化の様式も自ら異なるであろう。

韓国が解放後不完全ながら幾多の曲折を経て実施した農地改革は明らかに自立的小農経営を中心とする農業体制である。

しかしながら、農村は、自立化するためには余りにも矮小の経営が圧倒的な割合を占めているのみでなく、農村が国防費や工業化のための収取源泉として

のみ利用されてきたのである。かくして「面」、即ち農村地域の市場は小さく、農業と結合する工業の成長は極めて制約されざるをえないのである。ただ政府は、輸出用製品原料の増大は純外貨獲得増大の不可欠の条件として、5ヶ年計画開始以降積極的な助成を図り、拡大を奨励した。その代表的なものが養蚕であり、農村近傍に散在する製糸業である。しかし、工業としての製糸業は自動化（日本よりの輸入依存）を中心に近代化の方向に編成替えされつつあるが、農業としての養蚕は日本では少くとも限界経営単位にも達しない程の極小経営が圧倒的割合を占め、原料繭増産は主として矮小経営を単位とする地域的拡大に依存している状態にある。これは養蚕の限界生産力の悪化を意味し、原料繭生産力と製糸能力とのギャップの拡大を醸成するのみでなく、国際競争力の低下のおそれをもたらしつつある。

生糸の国際繊維市場における地位は、日本が最大の輸入市場にのびた程凋落の傾向にあるが、中国や韓国にとっては、生糸、絹織物の輸出が最も重要な商品となっているのである。特に、韓国は'60年代の後半以降、決定的に日本市場に依存してきている関係上、日本の輸入力の限界と共に、中国糸との競争克服は韓国経済にとって重要な課題である。この競争力を左右するものは、加工労働の生産性よりも原料繭労働生産性の大きさにあろう。筆者は本学会誌第5巻第3号において、イタリア養蚕業の衰退への拍車が、イタリア資本主義特質としての二重構造に規定付けられた広汎に残存する農村の半封建的収取関係にあることを述べたが、これは技術の進歩と社会経済関係の発達とは無関係でなく相互規定的関係にある一つの例証であると思う。

韓国は、日本経済の発展をモデルとして経済開発を促進しているといわれる。自立的²小農範疇を基盤とする農業経済の市場拡大のためには大規模な技術単位が有効である工業を除いては、バウアーのいう如く輸入原料を使う工業よりも現地生産原料に依存する労働集約的工業の農村近傍地域の普及が望ましいであろう^(注3)。それは、農村の過剰人口を吸収し、小農範疇にふさわしい農工の結合増大と双方の発達に寄与するであろう。このような過程を経て始めて「面」の拡大経済が可能となり「点」と「線」の経済との有機的連繫の道も開

かれよう。

いうまでもなく、筆者は、韓国の蚕糸業が19世紀末葉から20世紀初頭にかけてもっていた日本の蚕糸業における如く、輸出の決定的動力となりえないであろうと推察する一人である。合成繊維の発達は未だ万能繊維の段階には発達していないが、生糸のみでなく天然繊維全体の消費分野を狭めつつあるからである。この意味において、韓国が農漁村開発公社を設立して、その傘下に食料品、嗜好品及び蚕糸等の加工事業のモデル工場を広汎に農村地域を中心に設置し、農工直接結合の方式を進めつつあることは注目すべきことであろう。問題はそれが単なるモデルではなく普遍性をもつ基盤の設置に資しうるかどうかであろう。

韓国経済は、アメリカを中心として海外からの援助や資本導入の最も高い国の一つである。これらの資金の多くは、社会間接資本や重化学工業に投下された。しかし、国家権力が強大であるにもかかわらず投資の中には、無計画性、非生産性、非効率性の事業が多々あるようである。少くとも、今日までのところ重化学工業が雇傭、輸出、付加価値の増大に貢献した割合は極めて少い。これは、ミュルダールの指摘している如く、始発点としての工業水準の低さと近代技術工業の性格から急速な工業化が期待程早急に労働需要を上げるものではないからである(注4)。投下された重化学工業も整理再編等曲折を経て実を結ぶ時機も到来するであろうが、当面韓国経済において最も緊急を要するものは、韓国政府自体が作成した第3次5ヶ年計画の要旨の中に集中的に表顕されている。

「第2次5ヶ年計画で農工間の隔差と国際収支の累増的逆調を受け継いだ第3次5ヶ年計画は、経済構造のひずみを正してその底辺を強固にして産業の高度化を達成しようとするところに目的が置かれている。従って第3次計画の主軸を輸出の画期的増大と農業の開発としている。これは今までの輸出が年40%ずつ伸びたにも拘らず国際収支はかえって悪化したことから、実のある輸出増大を目標にしなければならず、まず農工間の隔差による二重構造の深化を是正するためには農業の改革を必要とするからである。……」

一言でいえば第3次5ヶ年計画では農業の開発によって韓国経済の虚点を補

完しながら重工業化を達成しようとするものである。」(「韓国第3次経済開発5ヶ年計画の基本方針」の一節から引用)

(注1) Committee for Development Planning 'Preparation of Guidelines and Proposals for the Second United Nations Development Decade', 1970.

(注2) J. Viner 'International Trade and Economic Development', 1953. (相原光訳:「国際貿易と経済発展」1959, 62—64頁)

(注3) Bauer & Yamey 'The Economics of Under-Developed Countries', 1957.—Ch. XV s. 7.

(注4) G. Myrdal 'The Challenge of World Poverty, 1970. p. 93.

I 解放前の朝鮮経済と蚕糸業

1910年朝鮮が日本の植民地として、その支配下に入ってから、遅れた自給自足的な農業生産を基盤とする朝鮮経済は、鉄道、港湾、道路等日本の統治のための下部構造の建設強行と地主的植民地的土地所有関係の確立、拡大を通じて編成替えされた(注1)。

このような再編を通じて、朝鮮は、日本経済に次のような補完的機能を果たすことを余儀なくされた。

第1に、ほぼ65%余にのぼる水田小作地から収取する現物小作が、日本経済発展の1つの基礎条件であった低米価維持のために輸入された(注2)。

第2に、当時の日本の代表産業たる繊維産業の原料補給、製品販売市場として再編された。繊維原料としては、繭(生糸)及び原棉の増産が要請され、繊維製品市場としては、絹織物・綿織物等が当時の日本繊維資本・貿易資本の植民地的利潤源泉の1つとして貢献した。

第3に、一方では金鉱・鉄鉱などの鉱物資源の開発が強行され、他方では当時脆弱であった日本重化学工業の製品の輸出市場としての一環を形成した。

この環は、満州事変、中日戦争の誘発を契機に朝鮮を中国大陸への前進基地として拡大・強化した。すなわち、北鮮を中心として電力の開発・化学肥料工

場の建設、兼二浦製鉄所の日本製鉄株式会社への合併等が進められた。要するに、戦前の日本統治時代における朝鮮経済は、日本産業の発展を補完する限りにおいてのみ開発が進められた結果、工業化はある程度進められたが、それは大部分日本資本が直接支配する形態をとり、民族資本の成長をほとんど不可能にした。これによって、朝鮮の工業化は、日本資本が必要とする部門を除きその発展は停滞し、またその構成は朝鮮経済内部においては奇型的であった。また工業化の未成熟と農業における高率小作料（50%~90%）等の遅れた生産関係の制約や植民地的不等価交換等の重圧の下に農業生産力は停滞し、高い人口増加率はそれを吸収する産業部門がなく、過剰人口は海外に流出し続けた。第1表にみる如く、1914年第1部門及び第2部門生産額中、第1部門（農林水産合計）のそれは、92.5%の高い水準にあったが、その後20年を経た33年においてもなお73%の高さにあった。注意すべきことは、第1次大戦中急速に増加した生産額は、大戦の終了とともに農産物生産額はその生産数量の増加にもかかわらず、単価の下落過程を通じて、減少し続けたことである（第1表参照）。

第1表 朝鮮農工生産額

	1914年	1924年	1929年	1933年
	百万円	百万円	百万円	百万円
第1部門（農林水産業）	458.1	1,311.8	1,151.6	1,105.0
うち、農業	416.1	1,151.6	964.3	920.8
第2部門（鉱工業）	37.3	269.9	353.5	415.5
合計	495.4	1,580.8	1,505.1	1,520.6

朝鮮総督府「施政二十五年史」, 1935年により作成。

かかる状態の下において、先に述べた通り、鉱工業においてもその奇型的な発展にもかかわらず、大部分日本の資本が支配した。蚕糸業においても後述する通り、日本の大製糸資本の隷属下にあった。（第2表参照）

貿易においても、日本の生産貿易の一環としてのみ機能していたことは、朝鮮の全輸出入額の80%以上が移出入で占めていたこと（第3表参照）、さらに輸出は、食料品・原料品に集中し、輸入は全製品が大半を占めていたことから判る。（第4表参照）

第2表 民族資本別工業部門公称資本形成 (1940年末現在)

	朝鮮		日本	
	金額	比率	金額	比率
印刷製本	1,500千円	43%	2,000千円	57%
金属工業	6,100	2	373,000	98
機械器具工業	61,500	42	85,050	58
化学工業	1,000	0	276,250	100
ガス電気工業	—	0	553,030	100
窯業	—	0	53,845	100
紡績工業	14,000	15	76,600	85
製材及び木製品	5,500	10	47,000	90
食料品工業	5,250	7	83,800	93
その他	7,000	8	83,500	92
合計	101,850	6	1,623,475	94

資料：朝鮮銀行「経済年報」1948年版。

注) 資本金100万円以上についての調査。

引用：高峻石「南朝鮮経済史」1970年，56頁。

第3表 朝鮮の輸出入及び移出入

	1903年	1913年	1923年	1933年
	千円	千円	千円	千円
輸出 (A)	1,952	5,922	20,403	52,773
移出 (B)	7,717	25,314	241,262	315,854
総額 (C)	9,669	31,236	261,665	368,627
総額に対する移出割合 (B/C)	79.8%	81.1%	92.2%	85.7%
	千円	千円	千円	千円
輸入 (D)	6,726	31,618	97,776	64,368
移入 (E)	11,684	40,429	211,817	339,817
総額 (F)	18,416	72,047	309,593	404,185
総額に対する移入割合 (E/F)	63.5%	56.1%	63.1%	84.1%

資料：東洋経済新報社「日本貿易精覧」1935年より作成。

解放前の韓国経済の概況は、以上述べた通りであるが、このような遅れた農業生産関係を基盤とする植民地的な経済関係のうちにあつて、最も成長率の高かつたものとして繭生産（生糸生産）がある。

第4表 対日本商品種別輸出入比率

	輸 出			輸 入		
	1922年	1931年	1935年	1922年	1931年	1935年
食糧品	69.9%	70.1%	59.7%	9.9%	12.4%	12.5%
原料	13.4	9.5	16.5	4.8	7.6	10.4
原料製品	12.3	9.5	17.2	9.2	11.6	14.1
全製品	2.7	7.4	5.1	75.6	63.5	61.6
その他	1.7	3.4	1.5	0.5	4.9	1.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

引用：鈴木武雄「朝鮮の経済」286頁。

第5表に示す通り、1910年～34年の24年間において、繭生産は実に53倍に激増した。

李朝政権の末期においては、朝鮮の蚕糸業は、極度に衰退し、日韓合併当時においては、養蚕戸数7.6万戸、産繭量1.4万石(438トン)にすぎず、製糸は農工未分離の状態にあった。当時、アメリカを中心とする生糸の国際需要が急速

第5表 朝鮮の繭生産量

	生産量 (トン)	年 代	生産量 (トン)	年 代	生産量 (トン)
明治43年 (1910)	438	大正11年 (1922)	4,467	昭和9年 (1934)	22,989
44 (1911)	626	12 (1923)	6,501	10 (1935)	21,319
大正1年 (1912)	620	13 (1924)	7,631	11 (1936)	22,571
2 (1913)	1,152	14 (1925)	8,924	12 (1937)	22,538
3 (1914)	1,446	15 (1926)	9,922	13 (1938)	21,893
4 (1915)	2,158	昭和2年 (1927)	11,118	14 (1939)	20,566
5 (1916)	2,251	3 (1928)	12,084	15 (1940)	22,713
6 (1917)	3,042	4 (1929)	15,174	16 (1941)	20,186
7 (1918)	3,787	5 (1930)	15,378	17 (1942)	14,753
8 (1919)	3,828	6 (1931)	18,101	18 (1943)	14,347
9 (1920)	4,165	7 (1932)	18,564	19 (1944)	14,401
10 (1921)	4,150	8 (1933)	20,091		

資料：農林省蚕糸園芸局：蚕糸業要覧 1970年。

(注) 但し昭和9年までは、朝鮮総督府農林局「朝鮮の蚕糸業」(1935年)により作成。

昭和8年以前は1石=0.0313トンとして換算。

に高まってきた情勢の刺激を受けて、日本は、日本製糸業の原料補給の基盤として朝鮮の養蚕の助長を図った^(注3)。1910年当時、朝鮮の繭の輸出は2.7万円(21.5万斤)にすぎなかったのが、第1次大戦の勃発後、輸出が急速に増加し、1918年までには輸出額で499万円(157万斤)に達した。1919年から21年に亘る戦後の反動期において、数量・金額とも若干減少したが、22年以降急速に回復し、1925年には輸出額1千万円(322万斤)に達した。丁度この年から総督府は、向こう15ヶ年を期して産繭増殖計画を樹立し、「1)産繭額を百万石に増加せしむること、2)養蚕戸数を百万戸に達成しむること、3)蚕種掃立枚数を養蚕家一戸当り春蚕二枚、夏秋蚕一枚の割合とし、春蚕二百万枚、夏秋蚕百万枚、合計三百万枚に達成しむると共に、蚕の品種の統一及びその品質の向上を図ること、4)桑園反別を養蚕家一戸当り一反の割合とし、十万町歩に達成しむることとし」^(注4)一層繭生産の助長を図った。その結果、解放前最高の繭産額年度であった1934年までに計画に対し、桑園反別78%、養蚕戸数84%、産繭額73.5%に達した。1929年以降の世界的不況による生糸価格の暴落、従って、また繭価の暴落にもかかわらず、1934年まで増産し続けたのは、他に有利な副業的現金収入作物がなかったからである。その後、若干減少したとはいえ、太平洋戦争勃発まで高い生産水準を維持し続けた。

次に朝鮮の製糸業については、朝鮮の植民地化当初においては、先に述べた通り、農工未分離のまま繭を直接手操り紡ぎ出して、衣服の資料に供するという状態であった。しかし、繭生産の増加が高く、かつ生糸の国際需要が増加するにつれて、朝鮮の豊富低廉な労力を直接利用しようとする気運がみなぎり、日本資本による器械製糸事業の設置が急増するに至った。特に、日本の繭及び生糸の移入税撤廃(1918年)は、日本の大製糸資本の現地進出を助長した。1918年山十製糸株式会社(大邱)260釜、1919年片倉製糸株式会社(大邱)240釜、鐘淵紡績株式会社(京成)9,200緒、1926年郡是製糸株式会社(太田)200釜等陸続として設置され、1934年までには、平北、咸北の2道を除いて、各道に日本資本を中心として、ことごとく器械製糸工場が建設され、その戸数は78戸、総釜数8,212釜、生糸製造高1,254トン価額1,139万円に達した。この釜数のうち

95%は、日本資本の経営であって、民族資本としての器械製糸業者は、その発展の余地を阻まれていた。

ただ、足踏及び座繰製糸は、大部分農工未分離のまま、その数386千戸と根強く存続していたことは、注目すべき現象であったろう。これらの農家の副業としての座繰製糸は、その設備釜数が、器械製糸釜数の40倍以上に膨大の量に上っていたにもかかわらず、大部分下級繭、屑繭等の輸出用不適格の原料を断続的に繰糸していたにすぎなかったため、その生産量は、器械生糸の70%にもみたない817トンであった(注5)。

日本の製糸資本が、朝鮮の原料繭を直接に支配し始めるや、原料補給地としての機能は漸減し、生糸の移入がこれに代って増加するに至った。(第6表参照)

第6表 朝鮮の繭・生糸の輸移出

		繭		生 糸		柞 蚕 生 糸	
		数 量	価 額	数 量	価 額	数 量	価 額
移 出	1911年	千斤 31	千円 9	千斤 6※	千円 82※	千斤 5*	千円 14*
	1919	1,081	3,755	117	2,077	8	62
	1925	2,828	9,864	490	8,680	1,824	18,371
	1929	1,825	4,332	1,569	20,143	1,820	9,397
	1933	1,271	1,762	1,852	14,009	2,377	9,176
輸 移 出 合 計	1911年	千斤 215	千円 27	千斤 6	千円 84	千斤 9	千円 19
	1919	1,272	3,833	117	2,077	8	62
	1925	3,222	9,980	490	8,680	1,824	18,371
	1929	2,014	4,381	1,569	20,143	1,820	9,397
	1933	1,376	1,774	1,852	14,009	2,377	9,176

資料：東洋経済新報社、前掲書による。

※は1916年、*は1914年の数値。

以上述べたように、総督府の繭増産政策、日本資本による製糸資本の支配によって、1910年以降1934年に至る1/4世紀間において、約平均19%の成長率で発展した。その成長率の消長は、国際需要の増減、従ってまた、日本の製糸資本の需要増減に支配された。その結果、生糸の需要増進期であった1910年から20

年までは、年率28%を示し、その後の10年間は14%に、さらに世界恐慌以後においては、その増加率は9%に減少した。そして、1935年以降は、繭の生産は、解放前においては1934年の頂上に達しなかった。しかし、生糸においては、日本が、中日戦争を拡大するにつれ、繊維原料の絶対的不足から製造設備や工場組織においても、個人組織においてもかえって増加し、糸目の増加もあって、1941年2,166トンと戦前最高を示し、太平洋戦争の強行とともに原料繭、生糸共に終戦時、原料繭は7千トンにまた生糸生産量は571トンに、すなわち最高時の1/3以下に激減した。

(注1) 1910年から18年に亘る日本による「土地調査事業」を通じて、李朝時代の封建的土地所有関係は、解体され、一方では農民的土地所有が明確化されたが、他方では所有関係不明確の土地が地主的土地所有（そのうちの一部は東洋拓殖株式会社をはじめ日本の土地会社・移民等に無償のまま、または低価で払い下げられた）として再編成された。土地調査事業完了の年には、一方では農民的土地所有を現出した面積は、全耕地面積の約50%、直接耕作農民を土地所有から排除した割合は、約50%にのぼった。その結果、第1に日本人大地主が出現し、第2に法的に土地所有権を獲得した朝鮮人地主が出現した。また第3に耕作だけでは生計を維持しえない多数の零細小作農が出現した。かくして、「日本統治40年は、半封建的収取と植民地の不等価交換関係二重圧力の下に不断に農民的土地所有が没落し、地主的土地所有が支配を拡大していった過程であった」(谷浦孝雄「韓国の農業と土地制度」1966年第2章参照)

別表A 階級別農家数

	地主	自作	自小作	小作	計
1913—17年	61千戸	555千戸	991千戸	1,008千戸	2,615千戸
1918—22	92	529	1,015	1,060	2,695
1923—27	103	529	920	1,172	2,724
1928—32	105	497	853	1,362	2,817
1933—36	—	546	731	1,575	2,852

別表B 同上構成比率

	地主	自作	自小作	小作	計
1913—17年	2.3%	21.2%	38.0%	38.5%	100%
1918—22	3.4	19.6	37.6	39.4	100
1923—27	3.8	19.4	33.8	43.0	100
1928—32	3.7	17.7	30.2	48.4	100
1933—36	—	19.1	25.6	55.3	100

出所：谷浦孝雄：韓国の農業と土地制度 1966年，11頁。

(注2) 朝鮮から日本への米の輸出は、根幹的なものであったことは次の表で明らかであった。

	1913年	1925年	1933年
全輸出額 (A)	31.2百万円	341.6百万円	368.6百万円
全移出額 (B)	25.3百万円	317.3百万円	315.9百万円
うち米移出額 (C)	11.4百万円	172.7百万円	152.7百万円
米移出量 (E)	1,519千石	4,549千石	7,454千石
全米生産量 (D)	12,110千石	14,773千石	18,193千石
全輸出額に対する全移出額の割合 (B/A)	81.1%	92.9%	85.7%
全移出額に占める米の移出割合 (C/B)	45.1%	54.4%	48.3%
全米生産量に占める米の移出量 (E/D)	12.5%	30.8%	41.0%

出所：(A)(B)(C)(E)は東洋経済新報社「日本貿易精覧」, 1935年。

(D)は朝鮮総督府, 「施設二十五年史」, 1935年。

総生産量に対する移出量の増加につれて, 朝鮮1人当りの米の消費量は減退し続けた。それは所得増加による食糧構成の高度化のためではなく, 逆にその悪化, すなわち粟・麦の輸入または生産増加により補填せられた。

(注3) 総督府は, 繭増産奨励施設として, 桑園及び桑苗圃, 蚕業伝習所, 原蚕種製造所, 稚蚕共同飼育所, 殺蛹乾繭所, 蚕業組合等に対する補助や技術員の設置による指導網の拡充等生産増大のための指導ならびに補助政策を採ったが, 繭の増産ならびに商品化に対して最も刺激を与えたのは, 日本による繭及び絹の移入税の撤廃 (大正7年5月従価税3割撤廃). 朝鮮の輸移出税の撤廃 (大正9年従価5%撤廃) であったと思われる。

(注4) 朝鮮総督府農林局「朝鮮の蚕糸業」1935年, 2頁。

(注5) 前掲書, 24—25, 53—57頁。

II 解放後の韓国経済と蚕糸業

A 解放後の韓国経済

解放前の朝鮮は「南農北工」と称せられていたが, それは必ずしも適格の表現とはいえない。第7表に示す通り, 農業生産と工鉱生産とに分けて, 南北その構成割合を示すと, 南が71対29, 北が66対34で, 北が工業の比重がやや大であり, また南が農業の比重がやや大であったということで, 両地域ともに農業生産が圧倒的の重さをもっていたことには変りがない。

その人口構成からみれば, 南は特に農業生産額が多いとは言えない。ただ, 面積割合からみると, 南の農業比重の大であることが明瞭である。問題は, 鉱工業の構成において, 南北それぞれ著しい対照がみられたことであった。すなわち, 北は重化学工業ならびに鉱業が圧倒的な比重を占め, 南は農業

第7表 南北産業構成別生産比重 (1933年)

	南	北	計	構成
農産物	598百万円 (65%)	323百万円 (35%)	921百万円 (100%)	69%
工鉱生産額	250 (63%)	165 (37%)	415 (100%)	31%
人口	※13,145千人 (64%)	7,369千人 (36%)	20,514千人 (100%)	
面積	98,481km ² (45%)	121,750km ² (55%)	220,231km ² (100%)	

資料：朝鮮総督府「施政二十五年史」，1935年より作成。

(注) 南を忠清南北道，全羅南北道，慶尚南北道，京畿道と江原道の50%の合計額をもって推定し，残りを北とした。但し，面積は今日の韓国・北朝鮮をとっている。

※は1934年数値。

第8表 南北朝鮮の資源・工業比較

	南朝鮮	北朝鮮	時点
鉄 鋳 石	0.1	99.9	1948年
黒 鉛	29.0	91.0	"
有 煙 炭	0.5	99.5	"
無 煙 炭	2.3	97.7	"
電力 (最大出力)	14.0	86.0	"
金 属 工 業	11.5	88.5	1940年
化 学 工 業	17.3	82.7	"
紡 績 工 業	82.2	17.8	"
食 品 工 業	64.9	35.1	"
機 械 工 業	72.5	27.5	"

引用：高峻石：前掲書，204頁。

と結合する紡績・食品それに機械工業が大きな比重を占めていた。(第8表参照)

このように，資源ならびに鋳工業の構成において，南北の著しい特徴があり，それが或る程度有機的な連携を保っていたのである。南北分断は，この意味において，単なる政治的分断ではなくて経済的破壊であり，解放後，韓国は基幹産業の喪失によって，かえって自立性を阻害されたのであった。

加えて、荒廃から復興への道程にあって、動乱による破壊で休戦後(53年8月)もその混乱は長びいた。

解放後の韓国経済は、総人口の60%以上を占めている農業部門の発達に依存しなければならぬ事情にあったにもかかわらず、実際米の生産が戦前の水準に達したのは50年代の後半であった。その他の食糧作物は、かえって戦前の産出量以下の状態に低迷していた。(第9表参照)

第9表 主要農産物生産高推移 (単位1千トン)

	米 穀	麦 類	雑 穀	豆 類	薯 類
1940年	2,208	1,386	155	183	...
45~49	1,986	512	84	156	...
50~54	1,854	647	101	151	...
55~59	2,224	797	90	169	702
1960	2,297	962	81	150	758

引用：アジア経済研究所「韓国の工業」1967年，23頁。

第10表 農地改革による零細化の指標

	1947年	1953年
総 数	100.0	100.0
0.5町歩未満	42.2	44.9
0.5~1.0	33.3	34.2
1.0~2.0	18.8	16.5
2.0~3.0	5.3	4.3
3町歩以上	1.4	0.1

資料：韓国農林部資料

引用：アジア経済研究所，前掲書。

穀物生産の回復が著しく停滞している点においては、60年代に入っても、あまり成功を収めているとはいえないのであるが、それは、次のような要因によるものと思われる。

1. 農地改革の不徹底化と耕作面積の一層の零細化に基く生産性の低迷^(注1)、戦前農家1戸当りの耕地面積は、1.44町歩(1936年)であつたのが、1953年には僅かに0.87町歩に減少した。(第10表参照)

2. 韓国農家の農産物所得収入の根幹は米によって形成されているが(第11表参照)韓国政府の強制買収、アメリカ余剰農産物の放出によって、インフレーションによる一般物価の昂騰に比較して、毎年割安に抑えられてきた。(第12表参照)

第11表 農家所得（農家1戸当り）（単位=W）

合 計	1965		1968	
	113,629	100%	149,082	131.2%
I 穀物収入	103,804	100	131,800	100
米	66,113	63.7	83,083	63.0
麦	15,371	14.8	18,640	14.0
其他	22,320	21.5	30,077	22.9
II 其他収入	9,825	100	17,282	100
畜産	1,456	14.8	3,047	17.6
養鶏	772	7.9	1,703	9.9
畜産加工	944	9.6	2,464	15.3
養産	394	4.0	895	5.2
其他	6,259	63.7	8,991	52.0

資料：韓国農林部：Annual Report on Agriculture, 1969 p. 17.

(注) 1968年において、農家1戸当り平均所得中一年間僅か15万ウォンに過ぎないが一穀物生産収入が88%を占め、米の収入はその中63%すなわち全所得の56%に相当する。養蚕収入は、一戸当平均で増加しつつあるとはいえ、全所得中の0.6%、経済作物収入中5%余に過ぎない。しかし、後述する通り、養蚕の発展は、韓国の外貨獲得の重要な資源の一つである。

第12表 (1) ソウル C.P.I. と米価指数のシェア

	1950	1955	1960	1964
A C.P.I.	100	3,020	4,950	8,860
B 米価指数	100	1,590	2,400	5,830
B/A	100	52.6	48.5	65.8

第12表 (2) 農家受取価格指数と支払価格指数とのシェア

	受取価格 (A)	支払価格 (B)	A/B
1965	100	100	100
66	106.0	112.2	94.5
67	121.5	127.0	95.7
68	142.3	152.2	93.5

資料：前掲

(注) 以上、2つの統計によって、米を中心とする穀物価格が低い水準で抑制されたことは明らかであるが、67年と68年に亘る不作は、69年に以降低米価の転換を余儀なくされてきている。

(第13表)

第13表 米の生産、価格、値上率

	1965	1966	1967	1968	1969
米 価 (80Kg)	3,150 ^W	3,306	3,590	4,200	5,150
値上率 (対前年比)	6.2	5.2	8.6	17.0	22.6
農家購入 (対前年比)	15.6	11.2	11.3	20.0	10.0
品価額値上率 (年比)					
米 産 出 量	3,501 ^{千トン}	3,919	3,603	3,195	4,090

資料：韓国経済企画院：Economic Survey, 1970年, 25頁。

3. 韓国の経済が高い成長率で伸び始めたのは、第1次5年計画遂行以後のことであるが、それは、主として、工業化の促進、社会間接資本の充実を中心とする高い投資率に基因していた。しかし、農業への投資率は、極めて低く、穀物生産停滞の一因となった。

第14表は、第1次5年計画(1962—66年)以降第2次5年計画(1967—71年)の半ばまでにおける産業別固定資本形成の割合およびその各年総額である。

これによってみるに、第一部門の固定資本の形成割合は、8.3%に過ぎない。そこではヌルクセの「貧困の悪循環」が完全に支配しているかにみえる。資本の供給側からみれば、貯蓄の能力も意欲も欠除しているし、資本の需要側からみれば、投資誘因を阻んでいる(注2)。

第14表 産業別固定資本形成 (1965年 固定価格)

	1962—69	62	65	66	67	68	△69
	%	%	%	%	%	%	%
農 林 水 産	8.3	8.0	11.6	12.1	8.3	7.3	5.5
鉱 工 業	26.4	26.0	27.2	33.4	28.6	25.5	23.7
社会間接資本	38.3	37.6	27.7	30.6	38.3	41.4	44.7
其他サービス	27.0	28.4	33.5	23.9	24.8	25.8	26.1
計	100.0	100	100	100	100	100	100
(10億 W)	1,563.3	84.8	117.6	190.6	232.1	325.6	413.9

資料：韓国開発銀行 (KDB) Industry in Korea, 1970, p. 13.

△=暫定数字.

韓国の固定資本形成のうち、もう一つの特徴としては第3部門特に社会間接資本への投資割合が非常に高いことである。鉄道、道路、通信、電力、学校等の建設増強は、産業発展特に工業化のための基礎条件ではあるが、農業生産力発展のためのインフラストラクチャの増強は等閑されてきた。例えば、1968年における水田面積130万ヘクターに対して灌漑地面積は、その58% (76万ヘクター) に過ぎなかった。

もっとも、1971年までには、灌漑地面積の割合を91%に達成すべく計画されている。

総じて、韓国の農業は、ピアソン報告^(注3)が述べているように、「日本式の集約的農業技術」を採用しているのであるが、その生産性(土地生産性、労働生産性ともに)は日本に比べてかなり低いのみでなく発展の速度も鈍い。

例えば、土地生産性の尺度としての化学肥料投入量は、ヘクター当り1965年110Kgから1969年の124Kgに増加したが、これは標準投入量260Kgの50%に達していない。しかも堆肥の増大確保が土地の劣化防止のための不可欠の条件となりつつあるのが現状である。土地生産性を現わす例として、米の10a当り収量を日韓比較すれば次の通りである。

第15表 韓日米穀生産性 (10 a)

	1966年	1967年	1968年
韓国	316 Kg	289 Kg	275 Kg
日本	400	453	449

資料=韓国は、農林部、前掲書。

日本は、農林省統計調査部「作物統計」

韓国農業が自力では、投資力も投資需要も欠除していることは既述したが、その具体的指標として農器具製造工業の不振となって現われている。政府は1次、2次とも5年計画を通じて、農業生産性向上の手段として農具の機械化と近代化に努めたが、農家自体の需要不振のために農器具製造工業は、未だ初歩的小量生産段階にあるにかかわらず1968年における工場操業率は平均40%に過ぎなかった。

これによってみても、韓国の零細農業の生産要具としての農具は、未だ鋤、

第16表 主要農器具生産と操業率 (1968年)

	生産能力	生産高	操業率
ポンプ	74.0千ケ	9.3千ケ	13%
スプレー	20.0	17.8	89
モーター	20.0	8.2	41
動力耕耘機	10.0	5.4	54
動力脱穀機	2.9	1.8	63
籾取機	9.3	6.0	64
精白機	4.5	3.6	87

資料：KDB 前掲書，91頁。

鋤に依存する段階にあるといいうるであろう。

韓国の年平均人口増加率は、最近10年間に2.64%と他の開発途上国と同じようにかなり高いのであるが、(もっとも最近は、増加率は2.2%まで低下している—1969年)この高い増加率を吸収している部門は、依然として農業である。韓国の人口31.97百万人(1970年10月1日現在)、うち労働力人口11.23百万人(70年6月)、就業人口10.86百万人であるが、そのうち農林水産業就業者6.66百万人(うち農林就業者6.58百万人)にのぼり、全就業者の61.3%に達している。第17表によれば、工業化の過程を通じて、農閑期には64年の61.9%から69年の51.3%に、すなわち10.6%低下したが、70年6月、すなわち農繁期には61.3%にのぼって、一挙に10%増えている。その間の就業差は186万人にのぼり、全就業者の17%が半失業的就业人口を農村が吸収していることを示している。しかも労働力人口は、過去5年半に2.84百万人も増加しているのに対して、第2ならびに第3産業部門においては1.55百万人増加したにすぎないのであり、農村の人口過剰からはみ出した流民が都市の高い失業率(7.2%—1970年6月)となって表われている。もっとも工業化の進展率の上昇とともにその失業率は低下傾向にある。(第18表参照)

ミュルダールは、最近の著書“The Challenge of World Poverty”において、低開発国の農業の生産性が単位土地当りにおいても、単位労働力当りにお

第17表 産 業 別 就

	計	農 林 水 産 業			鉱 工 業		
		小 計	農林業	水産業及 び狩猟	小 計	鉱業及 採石業	製造業
就 業							
1964	8,210	5,084	4,906	178	726	55	631
1965	8,522	5,000	4,785	215	879	79	671
1966	8,659	5,013	4,826	187	940	83	857
1967	8,914	4,924	4,706	218	1,138	95	1,043
1968	9,261	4,863	4,643	220	1,295	114	1,181
1969	9,347	4,798	4,660	138	1,335	113	1,222
1970. 6	10,859	6,659	6,578	81	1,161	101	1,060
構 成							
1964	100.0	61.9	59.7	2.2	8.9	0.7	8.2
1965	100.0	58.7	56.2	2.5	10.3	0.9	9.4
1966	100.0	57.9	55.7	2.2	10.9	1.0	9.9
1967	100.0	55.2	52.8	2.4	12.8	1.1	11.7
1968	100.0	52.5	50.1	2.4	14.0	1.2	12.8
1969	100.0	51.3	49.8	1.5	14.3	1.2	13.1
1970. 6	100.0	61.3	60.6	0.7	10.7	0.9	9.8

第18表 勞 働 力

	14歳以上 人口(A)	勞 働 力 人 口 (B)			非労働力 人口(C)
		計	男	女	
全					
1964	16,348	8,894	5,840	3,054	7,455
1965	16,521	9,199	6,001	3,198	7,392
1966	16,842	9,325	6,129	3,196	7,515
1967	17,169	9,504	6,173	3,331	7,665
1968	17,433	9,757	6,216	3,541	7,676
1969	17,579	9,818	6,318	3,500	7,761
1970. 6	17,910	11,234	6,756	4,478	6,676
農					
1964	9,370	5,422	3,464	1,978	3,929
1965	9,353	5,437	3,440	1,997	3,916
1966	9,266	5,426	3,408	2,018	3,840
1967	9,057	5,315	3,276	2,039	3,741
1968	8,874	5,323	3,174	2,149	3,551
1969	8,572	5,228	3,141	2,082	3,344
1970. 6	8,465	6,379	3,382	2,997	2,086
非 農					
1964	6,978	3,452	2,376	1,076	3,526
1965	7,238	3,762	2,561	1,201	3,476
1966	7,576	3,899	2,721	1,178	3,675
1967	8,112	4,189	2,897	1,292	3,924
1968	8,559	4,434	3,042	1,392	4,125
1969	9,007	4,590	3,172	1,418	4,417
1970. 6	9,445	4,855	3,374	1,481	4,590

資料：17, 18表共, 韓国経済企画院。

"Major Economic Indicator", 1970.

業 人 口 (単位=千人)

社会間接資本及其他サービス							
小計	建設業	電気ガス水道衛生サービス	商業	運輸保管及通信業	政府サービス業	其他サービス	分類不能未詳
人 口							
2,400	191	14	863	162	276	894	—
2,643	246	19	977	204	255	942	—
2,706	213	22	979	180	365	947	—
2,852	264	28	1,100	192	298	970	—
3,103	317	23	1,211	234	312	1,006	—
3,214	333	28	1,194	273	308	1,078	—
3,039	244	24	1,038	332	323	1,078	—
比 (%)							
29.2	2.3	0.3	10.5	2.0	3.3	10.9	—
31.0	2.9	0.2	11.5	2.4	3.0	11.0	—
31.2	2.5	0.2	11.3	2.1	4.2	10.9	—
32.0	3.0	0.3	12.3	2.2	3.3	10.9	—
33.5	3.4	0.2	13.1	2.5	3.4	10.9	—
34.4	3.6	0.3	12.8	2.9	3.3	11.5	—
28.0	2.2	0.2	9.6	3.1	3.0	9.9	—

人 口 推 移 (単位=千人)

就 業 者 (D)	失 業 者 (E)		労働活動参加率(B/A)	就 業 率 (D/B)	失 業 率 (E/B)			
	計	男				女		
国								
8,210	5,327	2,883	683	512	171	54.4	92.3	7.1
8,522	5,499	3,023	677	502	175	55.4	92.6	7.7
8,659	5,634	3,025	666	496	170	55.4	92.9	7.1
8,914	5,763	3,151	590	410	180	55.4	93.8	6.2
9,261	5,867	3,394	496	349	147	56.0	94.9	5.1
9,347	5,998	3,349	471	320	151	55.9	95.2	4.8
10,859	6,473	4,386	375	283	92	62.7	96.7	3.3
家								
5,255	3,320	1,935	187	144	43	58.1	96.6	3.4
5,270	3,308	1,962	163	131	37	58.1	96.9	3.1
5,259	3,275	1,984	168	134	34	58.6	96.9	3.1
5,191	3,189	2,002	124	87	37	59.7	97.7	2.3
5,223	3,108	2,115	100	66	34	60.0	98.1	1.9
5,115	3,065	2,050	113	81	32	61.0	97.8	2.2
6,353	3,368	2,985	26	14	12	75.4	99.6	0.4
家								
2,955	2,007	948	496	368	128	49.5	85.6	14.4
3,252	2,191	1,061	509	371	138	51.9	86.4	13.6
3,400	2,359	1,041	498	362	136	51.5	87.2	12.8
3,723	2,574	1,149	466	323	143	51.6	88.9	11.1
4,038	2,759	1,279	396	283	113	51.8	91.1	8.9
4,232	2,933	1,299	358	239	119	51.0	92.2	7.8
4,506	3,105	1,401	349	269	80	51.4	92.8	7.2

いてもいずれも低いということ、龐大な労働力が主として農業部門に集中していること、したがってまた、そこには龐大な過少利用労働力が存在し、伝統的技術への依存とともに高い労働密度にもかかわらず、粗放的な労働を余儀なくされていることを、インド等を例証して、その特徴を描述しているのであるが、これは、韓国農業においてもそのまま妥当するのである。(注4)

解放前の南朝鮮工業は、先に述べた通り、繊維紡織工業、食品加工、農機具修繕加工等を主とする機械工業、すなわち、大部分軽工業部門、もしくは低度技術の労働力集約産業に集中していた。これらの産業のうち比較的大きな資本は、ほとんど日本資本に支配されていたが、解放後アメリカ軍に接收され、さらに動乱休戦後民族資本に査定価格よりも大部分かなり安く払い下げられ(注5)、アメリカの援助と国家の保護の下に、韓国特有の財閥を形成する基盤となった。解放後初期の軽工業傾斜構造に加えて、アメリカの援助が主として食糧・繊維原料等の形をとったために、50年代は肥料・石油精製・電力等の新設または増強を除いては、圧倒的に軽工業中心の工業構造を持っていた。

19表に示すごとく、1958年末においては、繊維と食糧加工のみで工業生産付加価値額の約60%を占め、金属・化学・機械等の重化学工業付加価値額は12%弱にすぎなかった。

第19表 工業部門別付加価値構成割合 (単位=%)

	1958	1960	1963	1966	1967	1968	1069②
食 品 加 工	26.1	25.8	20.5	18.6	18.5	17.0	17.7
織 維	33.5	29.5	25.0	27.2	26.4	25.9	26.3
化 学	3.5	4.6	8.1	8.5	9.1	11.1	10.7
窯 業	2.7	2.9	3.6	4.3	4.5	4.5	4.6
金 属	2.8	4.3	5.8	5.3	5.3	5.3	5.3
機 械	5.5	5.8	9.7	10.2	11.2	11.7	12.9
そ の 他	25.9	27.1	27.3	25.9	25.0	24.5	22.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
重 工 業①	11.8	14.7	23.6	24.0	25.6	28.1	28.9

引用：The Korea Development Bank 前掲書。

(注) ① 化学、石油及び石炭製品、基礎金属、金属製品、機械を含む。

② 推定。

1958年アメリカの不況と国際収支の大幅の赤字を転期として、アメリカの韓国への援助は、1956—58年の平均年援助額 344 百ドルから1959年 222 百万ドルに減少した。

アメリカの援助の性格と大いさが、韓国経済の成長の方向と大いさを左右する状態において、援助の減少傾向は、1959年から62年に亘ってその成長率を決定的に低下せしめる結果となった。かかる経済状態の悪化の過程において、李承晩大統領の亡命（60年5月）尹大統領就任、張勉内閣成立（60年7月）クーデター勃発（61年5月 朴軍事政権誕生）と政治不安が続発した。

そして、1962年始めて、朴軍事政権下において、自立経済達成のための第1次5ヶ年経済計画が樹立され、実質的には朴大統領就任（1963年10月）後経済基礎の構築、輸出産業の発展、輸入代替産業の育成特に重化学工業の育成が方向

付けられた。

第20表 韓国 GNP 推移
(1965年不変価格)

	GNP	前年比	1人当り GNP
1955年	10億₩ 474.5	% ...	ドル ...
56	480.5	1.3	...
57	522.7	8.8	...
58	551.7	5.5	...
59	575.8	4.3	94.8
60	589.1	2.3	94.4
61	613.6	4.2	94.9
62	635.0	3.5	96.1
63	693.0	9.1	101.6
64	750.3	8.3	107.2
65	805.9	7.4	114.4
66	913.8	13.4	130.8
67	995.2	8.9	143.4
68	1,127.3	13.3	164.7
69	1,302.0	15.5	195.6

5ヶ年計画遂行以降、計画目標の重点産業を中心として、年々の増加率はめざましく、1963年以降69年までのGNP年平均成長率は10.8%にのぼり（第20表参照）それ以前7年間の平均成長率4.3%に比べて著しい躍進であるのみでなく、60年代における低開発国GNP年平均推定成長率5%（ピアソン報告）に対して約2倍の成長率である。

この高い成長率は、高い投資率に依存してきたのであるが、それはまた、高い海外資金への依存とインフレーションと高率課税による強制貯蓄、高利率による潜在的遊金の動員に依存したものである。1人当りGNPは、やっと200ドルと開発途上国のうちでも必ずしも高い水

資料：The Bank of Korea : Monthly Economic Statistics, 1970 April.
1人当りGNPは、韓国経済企画院前掲書より。

第21表 韓国の対 GNP 貯蓄率

	貯 蓄 率				
	総貯蓄	国内貯蓄	政 府	民 間	海外貯蓄 (海外援助)
1958	13.0	5.0	-3.1	8.1	8.0
1959	10.7	3.9	-2.7	6.6	6.8
1960	10.9	2.4	-2.0	4.4	8.5
1961	13.1	4.5	-1.8	6.3	8.6
1962	13.0	2.2	-1.4	3.6	10.8
1963	18.4	7.6	-0.3	7.9	10.8
1964	14.6	7.5	0.6	6.9	7.1
1965	14.7	8.2	1.8	6.4	6.5
1966	21.7	13.2	2.9	10.3	8.5
1967	21.9	12.8	4.2	8.6	9.1
1968	26.7	15.1	6.4	8.7	11.6
1969	30.0	18.8	6.3	12.5	11.2

資料：韓国経済企画院 前掲書。

準ではないが、GNP に対する投資割合は、1969年実に30%に達している。そのうち、国内貯蓄は18.8%（うち政府6.3%、民間12.5%、海外資金には11.2%）に依存している。1962年から69年に亘る8年間における固定資本形成額は、1兆7,371億ウォンに達したが、それは1955年から61年までの固定資本形成額1,541億ウォンに比べて、年平均ベースに換算しても約10倍にのぼる投資額である。毎年の貯蓄率と投資率がいかに急速に上昇してきたかは、第21表に示す通りである。これによれば、社会間接資本とサービスが大きなウェイトを示し、鉱工業投資が1/3に充たず、農業投資は問題にならぬ程低い。先に示した通り、GNP に対して2%から1%の間すぎない。

先に述べた通り、韓国の投資は、海外資金への依存が他の発展途上国のそれに比べて著しく高いのが特徴であるが、それは金額だけの問題ではなく、産業構造の近代化、重化学工業化のための不可欠の条件であり、それは今後当分の間変わるところがないであろう。しかし、アメリカよりの援助は、50年代の末より漸減を辿ったのであるが（第22表）それを補うものとして外資導入が急速に

及び投資率 (単位=%)

投 資 率						
総投資	国内総 固定資 本形成	業 種				在庫増加
		農林水産業	鉱工業	社会間接 資本と 建設業	其 の 他 サーヴィス	
13.0	10.1	1.2	2.6	3.1	3.2	2.9
10.7	10.9	1.3	2.3	3.2	4.1	-0.2
10.9	10.8	1.4	2.3	2.6	4.5	0.1
13.1	11.6	1.6	2.4	3.8	3.8	1.5
13.0	13.9	1.1	3.0	5.2	4.6	-0.9
18.4	14.0	1.5	3.3	5.4	3.8	4.4
14.6	11.6	1.4	2.9	3.5	3.8	3.0
14.7	14.6	1.7	4.0	4.0	4.9	0.1
21.7	20.0	2.4	6.5	6.1	5.0	1.7
21.9	21.2	1.9	5.7	8.1	5.6	0.7
26.7	25.2	2.0	6.3	10.8	7.1	1.2
30.0	26.7	1.7	5.6	11.8	7.6	3.3

第22表 外国援助受取額 (単位=千ドル)

	計	指 数 (1965=100)	米 国		UNKRA
			援 助	PL 480 Title 1	
1958	321,272	244.4	265,629	47,896	7,747
1959	222,204	169.1	208,297	11,436	2,471
1960	245,393	186.7	225,236	19,913	244
1961	199,245	151.6	154,319	44,926	—
1962	232,310	176.7	165,002	67,308	—
1963	216,446	164.7	119,659	96,787	—
1964	149,331	113.6	88,346	60,985	—
1965	131,441	100.0	71,904	59,537	—
1966	103,261	78.6	65,310	37,951	—
1967	97,018	73.8	52,640	44,378	—
1968	105,856	80.5	49,929	55,927	—
1969	107,264	81.6	32,434	74,830	—
1969 * (1959=100)	48.3	—	15.6	654.3	—
** (1966=100)	103.9	—	49.7	197.2	—

第23表 外 資 導 入 額

	合 計	公 共 借 款					
		小 計	米 国	日 本	西 独	国際金 融機関	其 他
1959~62	77.5	73.5	49.9	—	9.6	—	14.0
1963	69.8	9.1	9.1	—	—	—	—
1964	99.5	35.4	29.8	—	4.4	—	1.2
1965	176.6	76.7	71.5	—	5.2	—	—
1966	260.7	153.5	95.0	44.9	13.6	—	—
1967	250.1	73.8	32.0	29.9	—	—	11.9
1968	577.8	61.9	28.0	18.6	—	11.8	3.5
1969	904.6	233.2	114.9	11.3	—	89.5	17.5
1970~7	310.4	116.9	60.5	—	—	40.0	16.4
計	2,727.0	834.0	490.7	104.7	32.8	141.3	64.5

資料：22, 23表共, 韓国経済企画院 前掲書。

増加してきている。特に、1966年の外資導入法の制定によって、外国人投資企業に対する配当金等の送金の保証、租税減免や政府支払保証（基幹産業等の）等の特典が与えられるようになった結果、主として商業借款の形態をとって急増しつつある（第23表）。また、1965年日韓国交協定の締結において、請求権及び経済協力に関する協定により、日本は韓国に請求権資金5億ドル（無償資金3億ドル、有償資金2億ドル、10年間均等分割供与方式）及び商業借款3億ドル以上を供与することになったのであるが、日本は、アメリカに次ぎ韓国の固定資本投資の重要な海外資金源泉となっている。（第24表および25表）

第24表 有・無償請求権資金導入実績

	無 償 資 金			有 償 資 金		
	計 画 額	認 証 額	物 資 到 着	計 画 額	認 証 額	物 資 到 着
1966 (1次年度)	47.8	30.3	29.7	44.9	44.6	44.1
1967 (2次年度)	50.1	30.4	30.2	36.4	21.9	20.0
1968 (3次年度)	47.6	34.1	32.9	23.6	10.0	7.5
1969 (4次年度)	50.6	31.2	23.9	23.4	5.7	3.9
合 計	196.1	126.0	116.6	128.3	82.1	75.4

資料：経済企画院。

(確定基準) (単位=百万ドル)

民間借 款							直接又は合弁投資			
小 計	米 国	日 本	西 独	仏 蘭 西	英 国	其 他	小 計	米 国	日 本	其 他
1.9	—	—	1.4	—	0.5	—	2.1	2.1	—	—
55.3	33.8	—	16.6	2.5	—	2.4	5.4	5.4	—	—
63.3	6.3	0.4	16.4	20.5	—	19.7	0.8	0.4	—	0.4
78.1	3.3	70.8	—	—	—	4.0	21.8	21.0	0.7	0.1
105.1	3.4	67.1	22.7	11.2	0.7	—	2.0	1.9	—	0.1
155.4	21.0	36.2	39.5	12.5	1.8	44.4	20.9	18.5	1.7	0.7
483.9	153.5	110.0	48.6	29.3	53.5	89.0	32.0	17.0	8.5	6.5
622.8	217.3	71.9	48.1	129.0	56.2	100.3	48.7	15.1	26.7	6.9
145.2	54.9	34.6	1.0	0.4	42.9	11.4	48.3	36.4	9.5	2.4
1,711.0	493.5	391.0	194.3	205.4	155.6	271.2	182.0	117.8	47.1	17.1

第25表 年度別, 形態別日本資本(技術)導入推移

(単位=百万ドル)

	公共借款	商業借款	直接投資	合 計	総外資導 入額中比率	技術 導入
					(%)	(件)
1964	—	0.4(1)	—	0.4(1)	0.3	—
1965	—	70.8(7)	1.2(2)	72.0(9)	40.6	1
1966	44.9(6)	67.1(14)	—	112.0(20)	42.8	7
1967	35.4(8)	36.2(10)	8.7(9)	80.3(27)	30.4	24
1968	18.6(4)	110.0(23)	11.7(27)	140.3(54)	24.3	32
1969	11.2(4)	71.9(17)	27.1(28)	110.2(49)	12.2	38
1970. 1~5月	—	25.2(4)	5.6(31)	30.8(35)	17.8	23
合 計	110.1(22)	381.6(76)	54.3(97)	546.0(195)	21.0	125

資料: 経済企画院。

(注) () 内は導入件数,

導入確定基準による数値。

投資源泉のうち国内貯蓄の割合も大きいことは既述の通りであるが、69年のGNP に対して18.8%に達している。その一部は、異常に高い国民に対する租税負担と投資増加に伴う通貨の増発にあり、それは低所得下における物価騰貴の矛盾を招来している。(第26表参照)

第26表 租税負担, 物価, 通貨量推移

	総租税負担		物 価		通貨量 (10億W)
	租 税 (百万W)	対 GNP 負 債 率 (%)	全 国 都 売 物 価 (1965=100)	ソウル消 費者物価	
1959	25,940	11.8	40.8	46.1	23.3
1960	29,387	11.9	45.2	49.8	24.5
1961	28,278	9.5	51.2	53.9	34.4
1962	37,692	10.8	56.0	57.5	40.8
1963	43,312	8.9	67.5	68.8	41.4
1964	50,751	7.3	90.5	88.0	48.6
1965	69,591	8.6	100.0	100.0	64.7
1966	111,277	10.8	108.0	112.1	84.2
1967	153,033	12.3	115.8	124.2	120.0
1968	229,993	14.6	125.2	138.0	149.8
1969	313,657	15.3	133.7	152.0	217.9
1970.6	403,716	16.3	143.5	167.3	250.8
(59=100) 1969	1,209.2	—	327.7	335.5	935.2
(66=100)	281.9	—	122.9	135.6	258.8

資料：韓国経済企画院，前掲書。通貨量には預金通貨を含む。

なお、韓国においては、インフレーション、資金の不足等により、大部分国家が参与している近代金融機関においてすら基本金利は極めて高く、それなくしては資金の吸収ができず、したがってまた、一般の貸出しは極めて高利とならざるをえない。かかる事情の下において、正常な貯蓄動因による産業資金への貸出しは制約されざるをえない。

A. 基本金利の推移

区 分	一般貸出金利	最高預金金利	商業手形割引率
金利現実化以前 (65. 9. 30)	16 %	15 %	14 %
金利現実化以後 (65. 10. 1)	26	30	24
第1段階金利調整 (68. 4. 1)	26	27.6	24
第2段階金利調整 (68. 10. 1)	25.2	25.2	26
第3段階金利調整 (69. 6. 1)	24	22.8	24.6

B. 定期預金金利

区 分	3ヶ月	6ヶ月	1年以上	1年6ヶ月以上
65. 9. 30	18.0 %	24.0 %	26.4 %	— %
68. 4. 1	15.6	20.4	26.4	27.6
10. 1	14.4	19.2	25.2	—
69. 6. 1	12.2	16.8	22.8	—

かくしてこのような制約の下に国内貯蓄による高い投資率を維持していくためには、輸出ドライブ＝外資獲得と信用インフレに依存せざるをえないのである。(第27表)

第27表 通貨量増高要因 (百万W)

	対前年増減	要 因 別			
		財政収支	信用創造	外資買入	その 他
1 9 6 1	9,902	4,639	4,948	7,234	-6,919
6 2	6,405	3,639	4,420	-3,637	1,983
6 3	539	1,713	7,114	-13,599	5,311
6 4	7,225	-3,482	1,946	4,720	4,041
6 5	16,119	8,177	2,209	8,378	-2,645
6 6	19,480	-3,516	-9,977	35,103	-2,130
6 7	35,849	-601	9,640	36,548	-9,738
6 8	29,811	-4,202	7,031	27,773	-790
6 9	68,108	-3,941	26,670	41,247	4,132

資料：B. D. K. 前掲書，10—11頁。

第28表 預金額，貸出額

	預 金	貸 出
	10億W	10億W
1965	80.2	110.3
66	124.0	150.6
67	207.5	225.7
68	378.8	375.9
69	624.6	625.6
70.6	689.3	708.4

資料：韓国経済企画院，前掲書。

通貨の増発とともに預金の増加も過去4年間、すなわち金利を倍増した1965年9月以降年率約60%増加し、貸出しも預金を上回る程高い率で伸び、投資財源の1つを形成している。(第28表参照)

このような通貨の増発、預金貸出の激増過程にもかかわらず、一面において農村を中心とする自給経済の広汎な残存、他面持続的なウォン価値の低下(注6)によ

って、ドルに換算した1人当り通貨量は68年において僅かに18ドルにすぎず(日本は同年420ドル)、インドと並んで実質的には最も少い流通高に制約されている。したがって、通貨は計画目標の対象外の産業、特に多くの中小零細農耕、商工業者は、近代金融機関以外よりの借入れ——それは年利60%以上の高利——に依存せざるをえない状態にある。したがって、資本の蓄積は、一般的には生産過程から生まれる工業利潤の獲得のための投資よりも高利貸しの商業資本への投資に向かう性格を持っている。

以上述べた通り、過大と思われる程の投資の累積を通じて、工業化とその近

第29表 重要商品生産能力

	単 位	1960	1966	1969
電 力	MW	367	769	1,630
小 麦	Bbl	42,721	46,022	53,111
綿 糸	spindle	474,848	677,284	856,120
綿 布	loom	10,054	11,102	9,728
合 板	MS/F	310,000	1,120,000	3,000,000
紙 製 品	M/T	121,000	192,000	426,700
化 学 肥 料	M/T	85,000	232,500	1,276,700
ア ソ モ ニ ア	M/T	45,000	89,100	489,900
硫 酸	M/T	13,500	47,700	358,200
苛 性 ソ ー ダ	M/T	1,917	17,721	33,041
工 業 用 火 薬	M/T	12,000	12,000	15,600
化 学 織 維	M/T	660	7,102	40,752
石 油 精 製	Bbl/d	—	35,000	175,000
板 ガ ラ ス	C/S	210,000	600,000	900,000
セ メ ン ト	M/T	720,000	2,120,000	6,800,000
銑 鉄	M/T	48,000	78,000	203,000
鋼 鉄	M/T	148,000	446,000	756,000
モーター (5~30HP)	set	8,400	17,300	20,000
ラ ジ オ	set	200,000	360,000	3,536,000
テ レ ビ	set	—	36,000	120,000
造 船	G/T	51,000	82,710	158,000
自 動 車	unit	—	4,200	72,600

引用：K. D. B. 前掲書，20頁。

代化は著しく進展し、軽工業から重化学工業化への進展がみられるに至った。(第19表参照) その設備能力がいかに急速に伸びたかは、第29表にみられる通りである。過去10年間において、10倍以上もしくは10倍近く生産能力が上昇したものに化学肥料、アンモニア、硫酸、苛性ソーダ、セメント、化学繊維等の化学工業、ラジオ、テレビ、モーター等の電気機械器具、合板、石油精製、自動車組立等があり、主として重化学工業製品の設備増加が著しい。しかし、重化学工業の基幹部門たる鉄鋼一貫製鉄所の未確立^(注7)、石油化学工業の未確立、重化学工業原料の大半の輸入依存、急激なる新設か増設にとものう未稼動設備割合の増大、国内市場の狭隘性と国際競争力の脆弱性等々の諸要因によって、今日までのところは付加価値において、また雇用において、また輸出額において軽工業部門のそれには遙かに及ばない状態にあり、明らかにいまだ開発途上の特徴を表している。(第30表参照)

第30表 重化学工業・軽工業別付加価値・雇用及び輸出割合

	重 化 学 工 業			軽 工 業		
	1963	1966	1969	1963	1966	1969
付 加 価 値	23%	24%	29%	77%	76%	71%
雇 用	30	26	28	70	74	72
輸 出※	11	14	16	89	86	84

(注) 重化学工業=化学・金属・機械。

軽 工 業=食品加工・繊維・窯業・雑工業。

※輸出の最初の年は1962年。

引用：K. D. B. 前掲書より作成。

(注1) 土地改革の型は、発展方式の道標となる。この意味において、朝鮮民主主義人民共和国(北鮮)と大韓民国(韓国)との改革の型は対照的である。

北鮮においては、1946年において「下からの革命」が遂行され、封建的土地所有関係からの解放=地主の土地没収とその均等配分→これを基礎とする経営の集団化への発展の方向を辿った。

(高瀬浄「アジア社会経済論序説」1970年 VIII 章参照)

これに対して、韓国においては、上からの改革が、米軍政下の下で極めてジグザグにまた不徹底のまま遂行されたにすぎなかった。すなわち、1945年10月小作料の減免(33%以下に制限)1948年3月「帰属農地」の耕作農民への有償配分(土地価格を年平均生産額—1935~39年の平均—の3倍に査定、耕作農民に年平均生産量の20%ずつ15年間年賦払い)の施策を経て、1950年の

動乱勃発年になって漸く農地改革が制定された。その結果、(イ) 土地所有は3町歩まで(但し、山林を除く) (ロ) 配分農地の地価は平年作の1.5倍とし (ハ) 配分をうけた農民は5ヶ年間に平年作の30%に当る現物を政府に償還するという条件の下で1945年末当初の小作地の約40%近くが解放された。すなわち、小作地145万町歩(内、田90万町歩、畑55万町歩)のうち分配農地は58万町歩(内、田42万町歩、畑16万町歩)であった。

しかし、農地改革が行なわれた翌年の1951年と52年は凶作年であって、30%の現物償還は、実質的には50%近くの負担となり、更に、1951年から実施された「土地取得税法」によって、「償還穀」の外に収穫高の5—24%の現物が徴収され、その外に「雑賦金」50余種等の負担を合せると、政府に納入する比率は、総収穫高の50—70%に上り、解放前の高率小作料と殆んど変わらない負担に上った。(金哲「韓国の人口と経済。1965年、179—180頁参照」)

これら農民よりの現物調弁による政府歳入総額に占める割合は、公定価格で評価しても、1950年度38%、51年度23%、53年度26%に上った。(統一朝鮮新多社「統一朝鮮年鑑'65—66年版、462頁」)

このような視点からすれば、韓国の農地改革は、農民の所得増加—蓄積増加—投資増加—農業生産力の増加の過程を経ていわゆる貧困の悪循環からの脱脚を方向付けなかったというべきであろう。それは、むしろ戦時財政補強の手段として利用された。

(注2) R. Nurkse: Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries, 1953, (土屋六郎訳: 後進諸国の資本形成1章)

(注3) L. B. Pearson: Partners in Development, 1969 (大来佐武郎鑑訳: 開発と援助の構想 282頁)

(注4) G. Myrdal: The Challenge of World Poverty, 1970, pp. 78—97.

(注5) 帰属財産査定価格及び払下げ価格

帰属企業名	政府査定価格	払下げ価格	比率
	百万W	百万W	%
朝鮮紡織大邱工場	700.0	360.0	51
" 釜山工場	3,500.0	220.0	63
東洋製糸密陽工場	23.0	9.0	38
東洋紡織公司	2,500.0	1,720.0	69
達城製糸工場	135.0	70.0	52
竜山工作所製糸工場	40.0	22.0	55
南北綿業電水工場	8.5	7.0	82
朝鮮油脂仁川化学工場	75.0	39.0	52
北三化学工場	550.0	360.0	65
三陟セメント工場	700.0	450.0	64
チャン・キュン化学公司	550.0	360.0	65
計	9,031.5	5,674.0	62

引用: アジア経済研究所, 前掲書, 44頁。

(注6) 韓国は、IMFに加入しているが、いまだドル平価を確立していない通貨国の1つである。1962年6月、\$1=W130と通貨単位を1/10に切下げて通貨価値の安定を狙ったのであるが、その

後のインフレーションによってこの平価を維持しえず、1969年11月までに $\$1 = \text{W}305.1$ 、42.6%に下落した。しかし、これは公定算率であって、実質的にはこれより2割程度安いと思われる。インフレーションは、いまだ進行しており、ウォンの価値もますます下がっていくであろうが、累増する対外債務の償還ならびに利子負担が加重される危険を内包している。

(注7) 韓国の工業化特に重化学工業の工業化にとって致命的な障害は、基幹となるべき銑鋼一貫製鉄所や石油化学工業の欠如していることにあったが、第2次5ヶ年計画の重要目標としてこの二事業の建設が進められている。

浦項製鉄所 日本からの1億2376万ドルの借款により、新日本製鉄所の技術改善の下に72年度末までに粗鋼年産100万屯の銑鋼圧延一貫の製鉄所を建設する計画である。第3次経済開発5ヶ年計画(72年—76年)の最終年までに358万屯に増加計画。需要の90%以上の自給化を目途としている。

石油化学工業 1971年までに10万屯のエチレン生産能力建設予定、石油化学の確立を通じて、合成ゴム、合成繊維、プラスチック、合成アルコール等の国内自給化を目途としている。

B 解放後の貿易関係

韓国の貿易は、高い経済成長とともに急速な発展をとげつつある。すなわち、その商品輸出は、5ヶ年計画開始以来69年までにおいて平均41.8%の成長を示し、昨年は10億ドルを越え、対61年比で23倍に達し、第2次5ヶ年計画の当初の輸出目標を40%以上も上回った。その成長率が高いのみでなく、輸出商品の構成においても、農水産物ならびに鉱産物から工業生産物へと構成割合が急速に増加してきている。第31表に示す通り、1962年当時、第1産業部門(この場合鉱産物を含む)の輸出割合は、73%の高い水準にあったのが、1969年には21%に低下した。反対に工業製品は、この間に27%から79%に増大した。しかし、工業生産物内部における輸出割合をみると、いまだ軽工業の比重が圧倒的に高く、特に繊維産業の輸出割合が極めて高く工業製品輸出額中ほぼ50%の割合を占めている。(第32表参照)

輸出の激増に対して輸入も62年の4億22百万ドルから70年には18億8千万ドルと約6倍近い増加である。一方では工業の発展、他方では食糧作物生産の停滞によって、食料品輸入が激増したばかりでなく、工業用原料の欠如または減少によって、原料及び燃料の輸入の著しい増加、さらに工業化に伴う設備機械ならびに金属製品の輸入増加等々の原因によって、年毎に著しい輸入超過を累積し、その輸出入ギャップは縮まることなく今日に至っている。(第33表参照)

第31表 構造別

	計			農 産 物		
	金 額	構成比	比前年増減率(%)	金 額	構成比	比前年増減率(%)
1959	20,436	100.0	21.8	3,480	17.0	127.2
1960	32,385	100.0	58.5	7,780	21.9	103.4
1961	42,901	100.0	32.5	8,151	19.0	15.2
1962	56,702	100.0	32.2	13,041	23.0	60.0
1963	84,368	100.0	48.8	11,222	13.3	-13.9
1964	120,851	100.0	43.2	12,562	10.4	11.9
1965	180,450	100.0	49.3	15,695	8.7	24.9
1966	255,751	100.0	41.7	24,336	9.5	55.1
1967	358,592	100.0	40.2	16,971	4.7	-30.3
1968	500,408	100.0	39.5	21,607	4.3	27.3
1969	702,811	100.0	40.4	29,748	4.2	37.7
1970 (1~6)	430,624	100.0	—	15,105	3.5	—
1969 (1959=100)	3,439.1	—	—	854.8	—	—
(1966=100)	274.8	—	—	122.2	—	—

(注) 保税倉庫加工輸出, 対ヴェトナム軍商品納入無為替輸出を含む。

数値は商工部の取引決済額に基く。

資料: 韓国経済企画院, 前掲書。

第32表 工業製品の輸出構成 (単位=%)

	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
食品加工	13.4	8.0	5.9	3.1	3.7	3.9	7.8	4.7
織 維	53.0	39.9	52.5	49.9	46.7	51.9	51.7	48.7
化 学	1.9	1.7	1.0	0.8	1.0	1.4	2.1	4.4
窯 業	1.1	2.3	2.0	1.7	1.2	0.9	0.8	1.6
金 属	8.0	28.8	12.8	15.8	7.4	2.1	1.5	2.1
機 械	0.8	0.5	1.5	3.9	5.2	3.0	2.2	9.4
そ の 他	21.8	18.8	24.3	24.8	34.8	36.8	33.9	29.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(額: 千ドル)	(15, 310)	(43, 610)	(62, 322)	(112, 372)	(159, 684)	(248, 184)	(386, 940)	(555, 055)

出所: K. D. B. 前掲書, 17頁。

商 品 輸 出 (単位=千ドル)

水 産 物			鉱 産 物			工 産 物		
金 額	構成比	比前年増減率(%)	金 額	構成比	比前年増減率(%)	金 額	構成比	比前年増減率(%)
3,649	17.9	-14.1	9,821	48.1	15.2	3,486	17.0	40.9
5,755	17.8	57.7	13,681	42.2	39.3	5,871	18.1	68.4
7,293	17.0	26.7	18,018	42.0	31.7	9,439	22.0	60.8
12,474	22.0	71.0	15,877	28.0	-11.9	15,310	27.0	62.2
13,090	15.5	4.9	16,446	19.5	3.6	43,610	51.7	184.8
24,050	19.9	83.7	21,917	18.1	33.3	62,322	51.6	42.9
24,738	13.7	2.9	27,645	15.3	26.1	112,372	62.3	80.3
37,536	14.7	51.7	34,195	13.4	23.7	159,684	62.4	42.1
52,834	14.7	40.8	37,612	10.5	18.7	251,175	70.1	55.4
50,856	10.2	-3.7	41,005	8.2	9.0	386,940	77.3	54.1
66,052	9.4	29.9	51,956	7.4	26.7	555,055	79.0	43.4
27,681	6.4	—	23,960	5.6	—	363,878	84.5	—
1,810.1	—	—	529.0	—	—	15,922.4	—	—
176.0	—	—	151.9	—	—	347.6	—	—

第33表によって、まず第一に目につくことは、輸出に対する輸入の倍率は減少傾向にあるとはいえ、(1962年の7.7倍から1970年の1.9倍に減少)、輸入超過額は昨年こそ種々の輸入抑制策を通じて増加率が減少したとはいえ、過去3年間年平均で10億ドル以上の輸入超過額を示し、ギャップの絶対額は減少していないことである。このことは、重要輸出品が(例えば年1千万ドル以上の輸出品)34表に示すごとく、繊維、食料ならびに嗜好品・合板等の極めて限られた品目にすぎないのに対して、輸入品の重要品目は米・小麦等の主穀をはじめ輸出のための原料、重化学工業の原料ならびに機械設備等ほとんど輸入に待たなければならないのでこのような大きいギャップを拡大しつつあるのである。例えば同表に示すように、最も重要な輸出品たる繊維品の原料は、生糸を除き原棉にしても人造繊維にしても、これらを原料とする製品の数倍にのぼる輸入に依存

第33表 商 品 類

	計	指 数 (1965=100)	食 料 品 類 生 畜 類	飲 料 煙 と 草	非食用原料 (鉱物性) (燃料除外)
1959	303,807	65.6	27,344	14	62,268
1960	343,527	74.1	31,564	24	68,504
1961	316,142	68.2	40,128	35	63,294
1962	421,781	91.0	48,647	86	89,690
1963	560,273	120.9	120,607	326	107,074
1964	404,351	87.3	68,237	124	97,064
1965	463,442	100.0	63,505	186	110,021
1966	716,441	154.6	72,365	266	153,924
1967	996,246	215.0	94,115	783	208,473
1968	1,462,873	315.7	167,538	1,391	267,123
1969	1,823,612	393.5	301,675	1,709	332,383
1970 (1~6)	873,292	—	101,678	923	184,690
1969 (1959=100)	600.3	—	1,103.3	12,207.1	533.8
(1966=100)	254.5	—	416.9	642.5	215.9

* 印は援助資金による政府輸入を含む。

資料：韓国経済企画院，前掲書。

している。

第34表 大口輸出入品目・輸出入額 (1969) (単位=百万ドル)

輸 出		輸 入		輸 出		輸 入	
品 目	額	品 目	額	品 目	額	品 目	額
鮮 魚	19.6	小 麦	90.3	人 造 繊 維	12.6	人 造 繊 維	22.0
干 海 苔	12.6	米	120.5	合 板	79.1	原 油	136.4
タ バ コ	13.6	小 麦 粉	22.2	か つ ら	60.6	医 薬 品	13.1
タ ン グ		原 糖	17.5			化 学 肥 料	11.9
ス テ ン	12.4	生 ゴ ム	17.6			合 成 樹 脂	16.3
生 糸	23.8	原 木	108.5			鉄 鋼 塊	29.6
衣 類	160.7	パ ル プ	25.3			鋼 板	16.7
綿 織 物	18.6	繰 綿	50.1			繊 維 機 械	68.6

資料：韓国経済企画院，前掲書より作成。

別 輸 入 (単位=千ドル)

鉱物性燃料・潤滑油及び関連品	動植物性油脂	化学製品	原料別製品	機械類及び運搬用機器	雑製品	未分類
38,190	2,493	68,749	38,051	41,810	6,254	18,635*
22,956	2,528	76,125	47,040	40,086	5,962	48,738*
27,362	3,949	61,654	39,540	42,392	5,689	32,102*
30,606	3,856	94,314	73,093	69,783	10,241	1,465
34,377	4,781	79,980	88,328	115,569	8,033	1,198
28,471	3,886	84,334	46,114	69,519	5,336	1,266
31,269	3,764	103,425	70,839	73,489	6,768	176
42,447	5,491	134,547	125,194	171,720	10,457	30
61,607	6,945	113,043	183,720	310,195	17,221	144
75,536	8,293	128,459	242,161	533,044	38,884	444
110,882	12,313	136,661	278,664	593,172	55,248	905
63,556	6,472	82,029	139,762	273,499	20,168	515
1969						
290.3	493.9	138.4	732.3	1,418.7	883.4	4.9
261.2	224.2	101.6	222.6	345.4	528.3	3,016.7

このような輸出入ギャップは、援助や外資導入、移転収入によって補填されている。しかも援助の額は漸減傾向にあるので、外資の借款導入がますます大きいウエイトを占めるに至っている。(第35表参照)

第35表にみる通り、例えば1969年の1,823百万ドルの輸入額中、輸出622.5百万ドル(対輸入34.1%)援助、借款による輸入736.6百万ドル(42%)を以ても、なお464.5百万ドル(23.9%)の不足を生ずるが、それは貿易外受取超過(特需やベトナム派兵送金等)その他直接商品輸入を伴わない資本導入等によって均衡がえられている。

従って、韓国の貿易の異常な高い成長率は援助、ヴェトナム特需、資本借款、海外よりの投資によって支えられてきたといえる。

しかし、膨大な資本投下の割合には、未だ確実に輸出増進によって輸入増加

第35表 財源別及び

	輸 出				輸 入			
	計	一 般 輸 出	保 加 税 工	其 他	計	一 般 輸 入	一 般 用 資 材	保 税 加 工 用 原 資 材
1958	16.5	16.5	—	—	378.2	48.7	—	—
1959	19.8	19.2	—	0.6	303.8	81.0	—	—
1960	32.8	31.8	—	1.0	343.5	97.2	—	—
1961	40.9	38.7	—	2.2	316.1	103.1	—	—
1962	54.8	52.8	1.0	1.0	421.8	179.0	179.0	—
1963	86.8	76.6	4.8	5.3	560.3	232.7	232.7	—
1964	119.1	111.0	5.4	2.7	404.4	184.5	177.6	6.9
1965	175.1	153.4	16.4	5.3	463.4	284.3	238.0	10.3
1966	250.3	215.8	28.8	5.7	716.4	401.9	380.5	21.4
1967	320.2	259.5	49.8	10.9	996.2	673.5	644.4	29.1
1968	455.4	356.3	87.0	12.1	1,462.9	964.4	913.0	51.4
1969	622.5	478.9	130.7	12.9	1,823.6	1,087.0	1,014.5	72.5
1970(1~6)	373.0	292.5	70.5	10.0	873.3	578.3	540.0	38.3

資料：韓国経済企画院，前掲書。

をカバーしうる見込は極めて少ない。最も有望な商品として電子機器があるが(1969年輸出額42百万ドル)その中の大半は部品類(同年35百万ドル)例えばトランジスター(12百万ドル)I.C.(15百万ドル)が多く、しかも国際的な下請加工貿易として成長しているにすぎない。ドルの国際金融状勢下におけるポジションが累年悪化してきている下では、アメリカの援助は直接、間接に減少せざるをえない事情にあり、日本が肩代りをしなければならない重みは益々加ってゆくものと思われる。

今後韓国経済の発展を制約するものとして援助や特需の減少に反比例して、これまでに導入した借款の元利合計の支払負担が増大してゆくことも注目すべきである。昨年未までの外資導入額は30億ドル余に達しこの元利返済は、70年1.5億ドル、71年2.4億ドル、72年1.5億ドル、73年4.5億ドル、75年5.8億ドル、76年実に6.5億ドルと加速的に増加が予想されている(注1)。5億ドル程度の外貨保有の韓国がこの支払を継続してゆくためには、一層の輸出拡大が必要であ

型 態 別 輸 出 入 (単位=百万ドル)

入									
公共援助	入			外資借款 導入輸入	其 他	救護物資	UN 軍 下 払	其 他	其 他
	AID	PL 480	其 他						
311.0	—	—	—	—	18.5	—	—	—	—
210.7	—	—	—	—	12.1	—	—	—	—
231.9	—	—	—	—	14.4	—	—	—	—
196.8	—	—	—	—	16.2	—	—	—	—
218.5	129.4	66.1	23.0	4.6	19.7	12.3	2.4	5.0	—
232.7	105.7	99.7	27.1	52.1	42.8	22.5	4.0	16.3	—
142.7	72.9	61.6	8.2	34.6	42.6	18.4	2.9	21.3	—
135.5	72.9	62.6	—	31.5	48.1	29.1	2.2	16.8	—
143.6	102.2	41.4	—	108.4	62.5	42.8	2.3	17.4	—
119.2	67.0	52.2	—	167.3	36.2	10.0	1.3	24.9	—
125.7	53.8	71.9	—	299.7	73.1	34.3	1.2	37.6	—
120.5	28.3	92.2	—	475.7	140.4	60.1	2.9	77.4	—
46.0	10.4	35.6	—	200.7	48.3	5.4	0.7	42.2	—

り、それはまた一層の外資導入を必要とするであろう。自立経済完成を旨とする第3次5ヶ年計画(1972年—76年)期間中に約25億ドルの外資導入(中40%を日本に期待)を計画されているが、それは過去10年間(1959年—69年)の導入額24億ドルを上廻る額を依然として海外に依存せざるをえないことを意味している。

韓国の貿易取引先は、第1次5ヶ年計画開始当時の62年においては、25ヶ国に過ぎなかったが、今日では104ヶ国の多きに達している。しかし、貿易額の70%は米日二国に依存し、輸出においてはアメリカ(50%)、輸入においては、日本(41%)に依存しているのが特徴的である。(第36表)

韓国の輸出入バランスは国別にみても殆んど輸入超過となっている国が多いが、その中でも日本との貿易差額は大きい、輸出入比率は、比率的には改善のあとがみられるが、均衡化するには容易ではないことがみられる。来るべき特惠制度の実施によってどれだけ改善されるかが今後の輸出入比率改善の鍵とな

第36表 主要国別輸出

	計		米 国		日 本		香 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1959	100.0	100.0	10.6	48.6	64.1	10.7	5.1	0.2
1960	100.0	100.0	11.0	39.0	61.6	20.5	8.2	0.4
1961	100.0	100.0	16.6	45.4	47.4	21.9	18.1	0.1
1962	100.0	100.0	21.9	52.2	42.9	25.9	8.6	0.1
1963	100.0	100.0	28.0	50.7	28.6	28.4	10.5	1.1
1964	100.0	100.0	29.9	50.0	32.1	27.2	9.7	1.5
1965	100.0	100.0	35.2	39.3	25.1	36.0	6.2	1.6
1966	100.0	100.0	38.3	35.4	26.5	41.0	3.8	1.1
1967	100.0	100.0	42.9	30.6	26.5	44.5	4.7	1.2
1968	100.0	100.0	51.7	30.7	21.9	42.7	3.4	1.0
1969	100.0	100.0	50.1	29.1	21.4	41.3	3.9	1.1
1970(1~6)	100.0	100.0	48.9	29.1	25.2	39.8	3.4	1.1

資料：韓国経済企画院 前掲書

ろう。しかし日本においてもアメリカにおいても国内における準備体制（産業構造の改造，または経済二重構造超克等々）が整備されていない今日においては，後述の通り韓国の貿易バランスを急激に改善することは困難と思われる。

第37表 米日の輸出入バランス

(百万ドル)

	合 計		ア メ リ カ		日 本		其 他	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1967	320	996	137	305	85	443	105	248
1968	455	1,463	235	449	100	624	120	390
1969	623	1,824	312	530	133	754	178	540
1970(1~6)	373	873	183	254	94	347	96	272

資料：韓国経済企画院 前掲書。

(注1) エコノミスト，1971年4月20日号「対東欧圏貿易へ動く韓国」より引用。

C 解放後の蚕糸業

解放後の韓国蚕糸業が実質的に回復に向かったのは，第二次5ヶ年計画において，国家による産業の積極的助長が採られるに至ってからである。第38表に

入 市 場 構 成

台 湾		南ベトナム		英 国		西 独		其 他	
輸出	輸入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
0.5	1.9	—	—	4.5	2.6	2.5	11.8	12.7	24.2
1.2	1.6	0.1	—	5.8	2.6	1.8	11.9	10.3	24.0
1.2	2.0	0.2	—	3.4	1.6	2.4	7.9	10.7	21.1
2.6	1.7	1.5	—	2.9	1.5	0.4	4.6	19.2	14.0
0.8	2.7	13.9	0.2	1.8	0.9	1.5	4.1	14.9	11.9
1.6	1.3	5.3	—	5.5	0.8	0.9	5.9	15.0	13.3
1.1	2.3	8.5	—	2.1	0.3	1.8	3.5	20.0	17.0
0.8	1.5	5.5	0	2.0	0.3	2.8	2.8	20.3	17.9
1.0	2.7	2.3	0.1	2.5	0.5	1.6	3.1	18.5	17.3
1.3	1.1	1.2	0.1	1.5	1.1	2.1	5.0	16.9	18.3
2.1	1.3	2.1	0.1	1.7	1.8	2.6	4.3	16.1	21.0
1.1	1.6	1.0	0.1	1.8	2.3	3.4	4.2	15.2	21.8

示す通り、繭生産は、南北分断後の5.8千トンから7.1千トン（1949年）と回復に向かったが、朝鮮動乱を契機にその後減少を続け、1960年には4.6千トンまでに激減した。

第38表 韓国の繭生産量

生産量 (トン)	年	生産量 (トン)	年	生産量 (トン)	年	生産量 (トン)	
1945	7,090	1952	5,888	1959	5,479	1966	9,601
1946	5,852	1953	5,854	1960	4,599	1967	10,903
1947	6,598	1954	5,734	1961	4,896	1968	16,616
1948	6,436	1955	6,536	1962	5,513	1969	20,747
1949	7,103	1956	5,933	1963	6,162	1970	21,330
1950	5,423	1957	5,756	1964	5,842		
1951	4,573	1958	5,670	1965	7,768		

引用：農林省蚕糸園芸局「蚕糸業要覧」1970。

しかるに、その後は過去8年間年平均20.8%の増加率で上昇し続けている。これは本稿Iに記述したように、1910年以降1934年に至る、すなわち最後の5年間を除き、日本蚕糸業が躍進していた当時の朝鮮における年平均増加率19%

を上回る数値で伸びてきていることを意味する。現実に解放前における南鮮の繭最高生産高は、概算で15千トン（1934年第7表注におけると同様の算出法を用いた。この場合、北鮮の繭生産高は、約8千トン）であったが、1968年には16.6千トンと戦前の最高産出高を上回った。そして今日では、戦前の全朝鮮の最高生産高23千トンに近い産出量に達した。（1970年21.3千トン本年度生産目標は24千トン）。戦前から蚕糸の輸出国のうち戦後、戦前の生産水準を超過したのは、おそらくは韓国が初めてであろう。この点において、韓国の養蚕の急速なる成長要因を考察することは無意味ではなからう。

今、1961年以後における、日韓の繭生産変動要素を比較してみると、日本においては、諸変動要素が大勢的に下降もしくは停滞過程にあるのに対し、韓国においては、いずれも急激な上昇を辿っている（第39表）。この点において、日韓の米の生産推移と全く逆転しているのが特徴的である。

第39表 日韓の繭生産変動諸要素量

	養蚕戸数		桑園面積		蚕種掃立数量		繭生産量	
	日本	韓国※	日本	韓国	日本	韓国	日本	韓国
	千戸	千戸	千ha	千ha	千箱	千箱	千トン	千トン
1961	629	360	163	23	4,064	260	114	5
1962	597	382	163	27	3,802	284	108	6
1963	584	389	163	31	3,911	297	110	6
1964	551	341	164	42	3,822	304	111	6
1965	514	403	164	50	3,560	352	105	8
1966	478	437	162	62	3,535	410	104	10
1967	467	458	161	69	3,885	485	114	11
1968	455	481	162	94	3,978	650	120	17
1969	422	500	163	99	3,730	812	113	21
1970	399	...	163	...	3,685	886	112	21

引用：農林省蚕糸園芸局 前掲書より作成。

※春蚕戸数を養蚕戸数にとった。

上表にみる通り、韓国の繭生産の変動要素は著しく躍進しつつあることが判るが、他面において経営単位が著しく小さく、またその生産性も日本のそれに比べて遙かに低いことも特徴的である。第40表は第39表から作成したものであ

第40表 日韓の単位当り繭生産要素量

	1 戸 当 り 桑 園 面 積		1 戸 当 り 蚕種掃立数量		1 戸 当 り 収 繭 量		10 a 当 り 収 繭 量	
	日 本	韓 国	日 本	韓 国	日 本	韓 国	日 本	韓 国
	a	a	箱	箱	kg	kg	kg	kg
1962	27.1	7.1	6.4	0.75	182.8	14.5	67.5	20.2
1963	27.6	7.9	6.7	0.76	189.8	15.8	68.8	19.9
1964	29.7	10.8	6.9	0.78	202.6	15.0	68.2	13.8
1965	31.9	12.5	6.9	0.87	205.4	19.3	64.4	15.4
1966	33.8	14.2	7.4	0.94	220.6	22.1	65.2	15.6
1967	34.4	14.9	8.3	1.06	245.2	22.8	71.2	15.9
1968	35.5	19.7	8.7	1.35	265.8	34.6	74.8	17.6
1969	38.6	19.9	8.8	1.63	270.2	41.5	70.0	20.9

る。

韓国の土地生産性は、毎年の急激な桑苗の増植によって単位生産量効果がいまだ十分に発揮されていない点も考慮に入れなければならないが、日本の土地生産性に比べて30%にすぎず、過去8年間変化がない(62年から69年の中間期間は、増殖効果が未熟のため、土地生産性はかえって減少している)。過去8年間における韓国の1戸当り収繭量は2.9倍に増加したが、その増大の大半は、1戸当り桑園面積の拡大によるものであった。1969年の実積についてみるに、1戸当り桑園面積は日本のそれに対して51.6%、1戸当り掃立量は同じく18.5%にすぎない。このことは、韓国養蚕業が、副業収入というよりも、現金の手間仕事収入を目標としていると言う方が適当であることを表わしている。しかし、一般所得収入水準の1/3にすぎない韓国農家所得において、少なくとも中農以下の養蚕経営者にとっては現金収入の補完として重要度を増しつつあることは下記の統計の示すところである。

韓国における1969年の農家戸数255万戸のうち養蚕を兼営する農家は約50万戸すなわち20%にも達するがその規模は、上述の通り極めて小さく専業養蚕の発達がみられない。養蚕を兼営する農家が韓国農家の平均経営規模で平均の養蚕兼営を行うものと仮定すれば、第41表に示す通り、毎年上昇し、1968年において農産物収入の8.3%に達している。しかし、養蚕を兼営しない農家も含めて

第41表 養蚕農家1戸当り繭粗収入

	繭 価*	1戸当り 収繭量*	1戸当り 繭収入(A)	△農 業 粗 収 入			
				農産物(B)	副 業	計	A/B
1962	121W	14.5kg	1,755W	73,416	16,026	89,442	2.4%
1965	284	19.3	5,833	115,991	30,332	146,323	5.0
1966	354	22.1	7,823	131,407	35,580	166,987	6.0
1967	369	22.8	8,413	150,995	39,155	190,150	5.6
1968	425	34.6	14,705	177,083	48,742	225,825	8.3
1969	565	41.5	23,447	—	—	—	—

*農林省蚕糸園局 前掲書より引用。

※前表参照。

△韓国農林部：Year Book of Agriculture and Forestry Statistics, 1969.

全体的にランダムに抽出した農家経営の農産物総収入のうち養蚕総収入の占める割合は、第12表に示した通り僅か0.6%に過ぎない。これを階層別にみると小規模農家ほど——小規模経営が農産物収入以外の収入依存率が大——僅かではあるが農産物収入に対する養蚕収入の割合は大である（第42表）。この点において、韓国の養蚕業は、典型的な小規模範疇商品作物と云うるのであろう。このことはまた、解放前ほぼ紡績原料の自給段階に到達していた原棉が解放後アメリカの資本主義的大農経営の下に産出された余剰棉花の流入で（援助の名の下に）おしつぶされてしまった経験と全く対照的である。

このような低い生産性の下に零細経営の養蚕が急速に上昇した原因について

第42表 階層別農家粗収入と養蚕収入（1968年）

農 家 階 層	農産物収入 (A)	うち養蚕 収入 (B)	(B/A)	農業外収入 (C)	(C/A)
平 均	177,083W	895W	0.6%	48,742W	27.5%
0.5ha 以下	78,036	533	0.7	64,783	82.8
0.5 ~ 1.0 ha	136,901	789	0.7	45,532	33.3
1.0 ~ 1.5 ha	211,977	1,173	0.6	39,739	18.7
1.5 ~ 2.0 ha	295,383	1,457	0.5	36,304	12.3
2.0ha 以上	401,319	1,129	0.3	54,125	13.5

資料：韓国農林部，前掲書より作成。

は、繭価の他の作物価格に対する有利性、政府の種々の生産助成策、韓国製糸工場の機械化、アメリカ市場から日本市場への輸出傾斜転換、繭糸価格安定制度の確立と操作等があげられよう。

1) 繭価の有利性と生糸輸出市場の拡大

60年代においては、アメリカよりの援助の対象となっている食糧農産物は、農家の受取価格指数に比しても、また農家支払価格指数に比較しても相対的に低位に抑えられてきたのであるが、援助物資の対象とならない農産物価格は、食糧農産物の価格比率に対して大体において有利にインフレーションとともに上昇してきた。繭はその代表作物の1つである。これを米価の推移と比較すれば非常に明瞭に表われている（第43表参照）。

第43表 農家受取・支払価格指数と米価・繭価指数

	繭 価	繭価指数	米価指数	農家受取 価格指数	農家支払 価格指数
1960	74W/kg	100.0	100.0	40.0	51.4
1961	95	128.4	124.2	47.1	55.5
1962	121	163.5	131.8	51.8	61.4
1963	138	186.5	210.1	76.6	68.1
1964	221	298.6	261.4	96.0	86.5
1965	284	383.8	245.6	100.0	100.0
1966	354	478.4	259.6	106.1	112.2
1967	369	498.6	282.8	121.5	127.0
1968	425	574.3	331.0	142.3	152.2
1969	565	763.5	353.1	162.4	167.7

資料：韓国経済企画院。繭価は農林部資料による。

このような繭価の暴騰（60年から69年の間において、日本の繭価は90%騰貴したのに対して、韓国の繭価は660%騰貴した）の原因については、1つにはインフレーションによるウォンの対内価値の低下に追随して、対外価値（為替相場）もほとんど毎年引き下げられてきたことと、繭の製品たる生糸の輸出市場の拡大、特に1965年以降における日本の生糸生産の停滞に対する需要の激増（主として和

服用生糸需要の増加)等があげられよう。第44・45表に示す通り、1958年(アメリカの不況のため、当時の日本生糸最低支持価格は19万円であったのに対し、約10万俵の政府買上げの支持を行なったにもかかわらず、支え切れずその年の秋横浜糸価が14.5万円まで暴落した戦後最大の不況期)当時においては、韓国の繭価及び掛目は、ドル裁定による円換算相場で見ると日本のそれよりも割高であったが、その後逐次ウォンの切下げが続けられるに従って、日本の繭価ならびに糸価よりも著しく割安となった。

第44表 日韓の繭掛目比較

	韓 国							日 本		
	繭価	糸分	掛目	公定 レート	ウォン対 円比率	円換算 掛目	円換算 繭価	繭価	糸分	掛目
年	(W/kg)	(%)	(W)	※(W/\$)	(¥/W)	(¥)	(¥)	(¥/kg)	(%)	(¥)
1958	53	12.52	418	50	7.20	3,000	382	345	17.04	2,045
1960	74	12.15	609	65	5.60	1,902	413	504	17.45	2,932
1961	95	12.41	766	65	5.60	2,758	342	528	17.32	3,105
1962	121	12.34	980	120	3.00	2,940	363	619	17.31	3,652
1963	138	13.43	1,028	130	2.70	3,084	414	724	17.07	4,315
1964	221	12.25	1,800	257	1.40	3,020	309	566	17.26	3,341
1965	284	13.08	2,214	271	1.51	3,342	429	680	17.50	3,962
1966	354	13.12	2,698	270	1.52	4,101	538	917	17.49	5,353
1967	369	13.18	2,800	274	1.31	3,668	493	1,098	17.85	6,273
1968	425	13.23	3,212	281	1.28	4,111	544	943	17.87	5,372

引用：農林省蚕糸園芸局，前掲書より算出。

但し，※印は韓国銀行資料による。

しかも後述する通り、60年代後半から日本の生糸要需は激増し、従来の生産では充足しきれず日本は世界で最も高い価格で生糸を輸入する消費国となり割安な中国糸、韓国糸に対する重要な市場として発展するに至った(注1)。

第45表によってみるに、日本の糸価よりも著しく割安になったのは、1964年5月に単一変動為替相場制が採択された結果、従来割高のウォンが訂正されてからである。またこの時期において、日本では需要増加によって、日本の生産量のみでは需給のバランスを得るには困難となったこと。さらに1963年、日本の糸価の暴騰、暴落によって、アメリカの機業家に対して決定的な打撃を与

第45表 韓国生糸輸出価格と日米価格比較 (単位=kg)

年	N. Y.	日 本		韓 国	(A-D)	(B-D)	(C-D)
	現物価格 (A)	現物価格(B)	輸出価格(C)	輸出価格 (D)			
	(\$/kg)	(\$/kg)	(\$/kg)	(\$/kg)	(\$/kg)	(\$/kg)	(\$/kg)
1958	9.00	8.13	8.04	7.58	1.42	0.55	0.46
1959	9.01	8.28	8.52	7.47	1.54	0.81	1.05
1960	10.12	9.48	9.55	8.95	1.17	0.53	0.60
1961	11.44	10.81	10.79	10.12	1.32	0.69	0.67
1962	13.26	12.86	11.72	10.89	2.37	1.97	0.83
1963	15.63	15.59	14.38	14.09	1.54	1.50	0.29
1964	12.60	12.02	12.03	11.00	1.60	1.02	1.03
1965	15.10	14.43	13.26	11.11	3.99	3.32	2.15
1966	17.91	17.39	16.08	14.39*	3.52	3.00	1.69
1967	21.44	20.83	18.48	16.18*	5.26	4.65	2.30
1968	19.87	19.00	18.75	15.65*	4.22	3.35	3.10
1969	...	18.33	18.53	13.80*	...	4.53	4.73

韓国輸出価格は、韓国農林部「韓国蚕業の現況と展望」1968による。

但し、*印は韓国経済企画院資料により、(輸出額/輸出数量)で求めた。

なお、日本の輸出価格も同方法で算出。

第46表 国別韓国生糸輸出状況 (単位=kg)
(但し 1968年以降はトン)

	合 計	ア メ リ カ	日 本	そ の 他
1959年	102,360 kg	101,148 kg	— kg	1,212* kg
1960	163,883	154,161	—	9,722*
1961	297,491	254,887	—	42,604*
1962	382,936	209,658	—	173,278*
1963	335,444	182,292	—	153,152*
1964	559,613	462,979	3,386	93,248
1965	564,134	546,545	3,603	16,986*
1966	807,922	661,654	143,233	3,035*
1967	919,367	405,841	103,021	410,505
1968※	1,056トン	380トン	426トン	250トン
1969※	1,676	348	1,016	312
1970※	2,400	188	1,891	...

引用：韓国農林部 前掲書。

*印は、イタリアへの輸出。

但し、※印年度は、農林省蚕糸園芸局。「蚕糸統計月報」昭和46年2月の各国の輸入量による。1968年のアメリカの韓国よりの輸入量と1970年の韓国の輸出量は推定。

え、爾後急速に同国生糸要需の凋落を招いたこと。これらの諸要因が相重り合
って、1968年において、韓国の生糸輸出先は日本が第1位を占めるに至り、
1969年にはほとんど60%を日本市場に依存するに至ったのである。(第46表参
照)

繊維品の輸出が韓国貿易にとってまた韓国の経済成長にとって、非常に重要
であることを本稿第19表、第32表等の説明において先に述べた通りであるが、
日本との貿易関係が、ますますに緊密になりかつ異常な逆調下にある情勢の下
において、韓国の対日輸出重要品目としての繊維、殊に生糸・絹織物の輸出の
重要度につき序でに触れておきたい。

日韓貿易関係において、日本から韓国への輸出は、工業製品が69年で78%、
うち軽工業品が19%であり、韓国からの輸入では原料品(原料製品を含む)が同
年67%で圧倒的割合を占めている。この点においては戦前の貿易構成の関係と
ほとんど変わっていない。変化した点は、韓国の貿易逆調が極端であること

第47表—a 日本の韓国からの輸入 (単位:千ドル)

年 別	商品別 総 計	食料品	原料品	生 糸		鉱物性 燃 料	左記 以外	繊維 製品	絹 織 物	
				数量 (MT)	金額				数 量 (千SM)	金額
1967年	92,382	30,248	38,947	508	8,322	2,381	20,806	14,878	2,449	11,128
1968	101,630	32,824	37,391	453	8,100	2,763	28,653	23,320	3,727	16,111
1969	133,927	35,397	48,997	1,045	16,228	4,776	44,753	32,148	5,248	21,336
対前年比	(%) 131.8	(%) 107.8	(%) 131.0	200.3(%)		(%) 172.9	(%) 156.2	(%) 137.9	132.4(%)	

第47表—b 日本の韓国への輸出 (単位:千ドル)

年 別	商品別 総 計	食料品	原燃料	軽工業品	繊維品	重化学 工業品	機 械 機 器	再輸出, 特 殊 取 扱 品	
								機 械	機 器
1967年	406,959	758	14,947	101,031	81,960	287,982	174,650	2,240	
1968	602,653	2,049	17,612	133,587	111,259	444,464	297,489	4,942	
1969	767,191	136,706	23,901	143,394	118,406	456,124	282,311	7,066	
対前年比	(%) 127.3	67倍	(%) 135.7	(%) 107.3	(%) 106.4	(%) 102.6	(%) 94.9	(%) 143.0	

資料: a, b 共に, 通商産業省「通商白書—各論」, 1970。

と、米の輸出入が戦前と転倒していることである。開発途上国のうちでは韓国の繊維産業は比較的進歩しているが、それですらその関連商品は逆調関係にある。これは、織物の自給はほぼ達成しているが、生糸を除き原料の自給にはいまだ到達していないことに基くものであることが第47表—a, bを対照することにより明瞭となる。このような段階において、日本の韓国からの輸入品のうち生糸と絹織物の合計額は、37.5百万ドル(1969)、すなわち対韓輸入額の28%を占めている。これは他の繊維品と異なり、原料が国内生産物である関係上、外貨獲得率が100%であり、実質的な輸出として大きいウエイトを占めていることが判る(例えば、韓国の69年における保税加工輸出額130百万ドルのうちその原料品相当輸入額は約60%を占めているので実質輸出額としては約40%にすぎない)。

なお、日本の韓国よりの輸入絹織物の大部分は「絞り」である。日本よりの技術導入によって、最近では日本糸の輸入に依存することなく、韓国生糸で絞り加工が行なわれるに至っている。

2) 韓国製糸業の機械化と近代化。

解放前の朝鮮器械製糸業は、日本資本の支配を受けながらも、繰糸器はほとんど器械座繰器に限定されていた。これは当時の朝鮮の繭質が劣等であったということ、従って当時の最大分野であった靴下用の原糸としては不適合であったということに加えて、また片倉、郡是等の大製糸資本の高級生糸の独占的支配が韓国の多条器化を阻止したものである。

解放後、日本の資本によって支配されていた器械製糸資本は解体され、その多くは地主、土着資本等に安価で払い下げられたことはすでに述べたところである。しかし、50年代から60年代の初頭にかけて繭生産はかえって減少し続けた関係上、稼働工場は整理され、1960年当時においては僅かに23工場に減少した。しかも、その当時の運転率は76%にすぎず、1工場当り操業日数は、年間187日、操業率63%にすぎなかった。第1次5ヶ年計画開始後において、先に述べた通り、繭生産も急速に増加し続けたので稼働工場は増加し、免許台数、運転率、操業日数も著しく増大したことは、第48表に示す通りである。

韓国の製糸業者は、解放後初めて民族資本として成長しうる自由を確保した

第48表 年次別、製糸工場操業状況

	稼働 工場数	免許 台数	施設 台数	運転 台数	運転率	工場当 平均操 業日数	操業率	従業 員数
	(工場)	(台)	(台)	(台)	(%)	(日)	(%)	(人)
1960	23	3,463	2,194	1,670	76.12	187	63.3	4,149
1961	23	3,463	2,229	1,703	76.40	201	67.0	4,373
1962	24	3,463	2,484	2,161	87.00	220	73.3	5,053
1963	24	3,464	2,953	2,708	91.70	224	74.7	5,981
1964	25	8,882	3,741	3,122	83.45	229	76.3	5,833
1965	26	8,882	4,691	3,853	82.14	219	73.0	6,585
1966	27	8,882	5,727	4,865	84.95	244	81.3	7,776
1967	27	9,102	7,042	6,081	86.35	265	88.3	8,223
1968	27	9,622	8,248	7,548	91.51	251	88.7	8,244

資料：韓国繊維団体連合協議会「繊維年報」, 1969.

のであるが、その成長はまた、驚くべき国家の保護、助成によって促進されてきた。従って、今日も製糸工場の拡張のテンポの方が原料増産のテンポより速く、原料に不足しているのが現状である。先ず第一に、製糸と養蚕との繭取引は、製糸にとって極めて有利な体制の下に行なわれている。

韓国製糸業は、日本と同じように免許制（百釜単位）を採っているが、この免許設備に対して、国家が地方行政への指導を通じて、各工場毎に原料繭の割り当て制を採っている^(注2)。原料繭は、各道内の自給自足の方針であるので、不足繭を道外から移入することを禁じられているので、日本におけるごとく、製糸家同士の競争買いによって繭価が異常に釣り上げられることはない。生産繭は、農業協同組合の共同販売事業として取り扱われているので、各養蚕農家は、道内の定められた共販所（全国720ヶ所設置）へ繭を持ち込み、そこで農産物検定員の肉眼検査を受け、繭の等級が決められて、製糸業者に引き渡せば、国家が決める毎年度の基準糸価の一定割合（大体7割）の支払いを受ける仕組みになっている。これらの点は、日本の繭価取引の場合と異なり、養蚕農民の自主的な繭処理が認められていないことを意味する。先の第44表に示したごとく、韓国の原料糸歩は、日本のそれに対して約70%にすぎないのであるが、繭質も勿論日本よりも著しく悪いとはいえ、それ以上に検査員の査定は、養

蚕家にとって辛いようである。少くとも日本の一部繭糸争奪戦の激しい地域におけるような、養蚕家と製糸家との間に行なわれる「検定磨き」のごとき慣習は存在していない。次に、基準糸価に対する繭の配分割合も、日本では糸価の約80%（糸価の水準によって、その配分には若干変化がある）が養蚕農民に帰属するのに対して、韓国では約70%が農民の配分で、30%が製糸加工賃に配分されている。また、日本においては繭買入れ後糸価が騰貴した場合には、一旦決定された繭価に買増し金加えられる状態になっているが、韓国ではこのような慣習は存在していないようである。要するに、韓国の製糸家の養蚕家に対する地位は、日本の戦前の特約取引のごとく隷属的なものと言いうるであろう。

韓国の繰糸設備は、解放後、座繰り器から多条器へ、さらに最近数年間に定織自動機化が急速に進展しつつある。（第49表参照）

第49表 種類別繰糸機台数（単位：台）

	自動機	多条器	座繰器	合計
1960	290	1,904	1,097	3,291
1961	290	1,939	1,122	3,351
1962	310	2,174	1,086	3,570
1963	410	2,543	802	3,755
1964	290	3,451	395	4,136
1965	320	4,371	309	5,000
1966	404	5,323	139	5,866
1967	1,324	5,713	69	7,111
1968	2,552	6,055	88	8,695

資料：韓国農林部。

引用：K.D.B. 前掲書。

（注）自動機は、1セット20台が標準である。1969年末は、130セット。

上表にみる通り、自動繰糸化は、すでに繰糸設備台数の30%を占めているのであるが、昨年はさらに50セット増加し、183セット（約3,660台）に上ったと伝えられている^(注3)。もし然りとすれば、韓国の原料繭生産状況の下においては、日本と同じく二交代制を採るとすれば、大部分自動機で消化しうる段階に達したと言いうるであろう（実際においては、韓国では一交代制が多く、かつ後

述するように生産性の低い関係から、原料繭の50%程度の消化能力であると思われる)。私は、昨年大田の大田製糸を視察する機会を与えられた。この会社は、戦前郡是製糸株式会社の経営であったものが、戦後土着資本に払い下げられたものである。従業員は500人で、恵南自動機5セット、多条器180台の大工場である(韓国においては、従業員200人以上の規模を持つ工場は大企業範疇に属する)。月間生産量は約280俵、うち自動機250俵、残りの30俵は養成工によって多条器の一部運転による生産である。月間の操業日数を25日とすれば、延べ人員12,500人、1俵当り所要人員は約45人で日本の生産性の約1/3にすぎない。もっとも、工員の賃金は平均して1万ウォンをやや越える程度であり、この水準も日本の女子工員の初任給の1/3に近い水準である。生産性の低い原因は、繰糸機だけは日本からの最新式自動機が導入されているが、乾繭・煮繭・多条器等は日本の技術を模倣した土着資本の製造であり、また、選繭・煮繭・繰糸・揚返し等の各行程間の連続自動運搬装置がなく、また、繭の煮熟温度等に関する自動計器類の施設が欠如していること等機械化の行程間のアンバランスにある。最も大きな障害は、繭質が日本の繭より著しく不揃いであることである。これは、韓国養蚕の極小経営の制約から集繭距離が広汎であり、かつ飼育の不統一に基くものであろう。同工場の工務部長は、繭質の劣等性は日本より蚕種が遅れていること、従って原蚕種の研究開発が遅れていることにも大きな原因があると述べた。しかし、筆者が水原の蚕業試験場長から聴いたところによれば、蚕種自体の研究開発は日本の技術水準まで向上しているが、養蚕農家にこれを配布して飼育すると著しく繭質が低下するというのであった。いずれの言が正しいかは技術者でない筆者には判断しかねるが、日本が原蚕種の輸出は禁止していること、また、日本においても所謂5グラム掃立農家の繭を広汎な地域から購入する場合においては、多くの場合繭質が悪いことを考慮に入れると、両面とも韓国繭の質に影響を与えているように思われる。

次に、韓国の製糸業者は、極小養蚕農家の生産する繭に原料依存している関係上、必ずしも大規模工場が有利ではなく、むしろ小規模経営の生産増加率が大きいことは、下表に示す通りである。(第50表)

第50表 工場規模別購繭量

規 区 数	模 分 量	大規模工場		中規模工場		小規模工場		計				
		300台以上		150~300台		150台以下						
		数 量	指 数	数 量	指 数	数 量	指 数	数 量	指 数			
1960	M/T	1,579	100.0	M/T	919	100.0	M/T	291	100.0	M/T	2,789	100.0
1965		3,896	240.6		2,121	230.7		584	200.6		6,601	200.8
1968		7,706	480.0		5,056	550.1		1,719	590.7		14,521	520.6

資料：蚕糸業の振興策。

25工場 大規模9工場、中規模10工場、小規模6工場。

引用：韓国繊維団体連合協議会、前掲書。

工場が原料立地に応じて、このように各地域に分散はしているが、このことは必ずしも製糸業の資本の集中化傾向がないことを表わすものではない。

韓国の財閥は、韓進財閥等ヴェトナム戦争で急速に躍進した新興財閥を除けば、その多くが繊維・食料加工等の軽工業事業を基盤としてコンツェルン的に発達したものが多し。製糸業においても、韓国生糸株式会社のごとく、蚕種より織物まで一貫経営を行なっているのみでなく、12の製糸会社・工場を直接・間接に支配しているところもある(注4)。同社の系列下にある朝鮮絹織株式会社の釜山工場(韓国最大の絹織物工場)の専務理事の言によれば、韓国生糸生産量の約40%を支配しているとのことであった。筆者は、同系列の製糸工場を視察する機会はなかったが、訪問しえた同系の釜山織物工場の概要を述べれば下記の通りである。

資	本	金	720	百万ウォン		
従	業	員	1,500	名		
(工場主要設備)						
自	動	織	機	80	台	
ジ	ャ	ガ	ー	ド	324	台
ド		ビ		ー	134	台
撚		糸	機	15,000	錘	
刺		繡	機	10	台	
捺		染	機	1	台	
ス	ラ	ッ	シ	ャ	1	台

樹 脂 加 工 機	1 台
原 動 機	3 台 = 730HP
発 動 機	3 台 = 510HP
加 工 施 設 (月間能力)	
本 絹 織 物	100 千ヤード
其 他 織 物	400 千ヤード
(月 生 産 量)	
本 絹 織 物	300 千㎡
本 絹・人 絹 糸 交 織 物	20 千㎡
本 絹・ベンベルグ 糸 交 織 物	75 千㎡
合 成 化 織 織 物	60 千㎡
各 種 レ ー ス	80 千㎡
合 計	535 千㎡ (1970年 7 月現在)

これによってみると、同工場は、韓国全絹織物生産高の約36%のシェアを持っていることとなる。筆者が同工場を視察したのは、80台の自動織機工場のみであったが、8人の織布工でシルベンが織られていた。回転はやや低く、織布工もやや多いが、故障機は極めて少なかったように記憶する。同工場の自動織機は日本から輸入された新鋭機であったが、力織機その他の準備機は国産のものを使用しているとのことであった。(準備工程、仕上工程は視察を許されなかった)しかし、品位の向上と能率の増進確保のため、近く日本製のものに全部切り換えるということであった。それは、韓国の機械工業のうち最も発達している繊維機械類の発達の段階の未熟性を製糸関係諸機械と共に表わしているように思われる。

工員は、11時間労働で11千ウォンということであるから、かなり低い賃金である。生糸と共に絹織物は来たるべき特惠供与の対象外に置かれているが、低い賃金と高い能率が重なり合って効率を発揮する場合には、やがて日本対アメリカの繊維貿易問題と同じように日韓においてもアメリカが現在苦悩している問題と同じように日本の業者が切実に感ずる時期がやがて到来することになる。同社の社長は、口を極めて筆者に、生糸・織物等韓国に適する商品に対しては、日本は、関税障壁を撤去し、これら商品の輸入を助長し、日韓の貿易不

均衡を是正すべきであると強調した。このことは、日本において、蚕糸ならびに絹関係の利益のみにとらわれずに全体の相互における国際分業の確立という観点に立つ場合、大いに考慮すべき問題であろう。

韓国における生糸および絹織物の生産は国内市場の狭隘性から大半輸出に依存しなければならぬ事情については、先に述べた通りである。

繭生産の90%以上が繭共販を通じて、器械製糸業者の手に入り、その生産高の大半が、輸出に向けられ、残りの生糸も輸絹用に漸増していることについては、次の2つの表に示す通りである。

第51表— a 韓国生糸生産輸出割合

	1967	1968	対前年 増加率	1969	対前年 増加率
生糸 (含玉糸) 生産 (M/T) [A]	1,548	1,876	21.2%	2,403	28.1%
生糸 (含玉糸) 輸出 (M/T) [B]	919	1,056	14.9%	1,693	60.6%
[A/B] (%)	59.3	56.3		70.6	

引用：農林省蚕糸園芸局，前掲書。

第51表— b 絹・化合織織物需給 (単位：Km)

製 品	年	生 産	内 需	輸 出	生産に対す る輸出割合
絹 織 物	1967	3,778	3,073	705	18(%)
	1968	4,977	3,740	1,237	25
	1969	10,070	3,965	6,105	61
レ - ヨ ン 織 物	1967	64,621	54,936	9,685	15(%)
	1968	66,057	55,275	10,800	16
	1969	87,674	77,164	10,510	12
合 織 織 物	1967	41,864	41,864	18,095	43(%)
	1968	66,107	66,107	15,700	24
	1969	94,710	75,446	19,264	23

引用：K.D.B. 前掲書。

上表によってみるに、生糸及び絹は、生産の増大に伴って毎年輸出割合が増加し、化合織織物は、反対に生産の増大に伴い国内要需が漸増している。

これは、生糸については、低労賃が原料から加工に至るまで全面的な優位を

もたらし、国際競争力を克ち得ているのに対し、化合繊維物は、原糸を生産地よりも割高となる輸入に依存するか、または乱立小規模経営による国内生産原糸に依存せざるをえない現状（過小規模による原糸生産の割高性）から、低賃金の有利性を十分に発揮しえない段階にあると思われる^(注5)。

要するに韓国の製糸業は、製造設備においてはかなりの程度機械化が進んでいるといえるであろう。少なくとも中国の多くの製糸工場の設備——それは日本人が中国を訪問したとき視察しえた限りの工場についてではあるが——よりも優れているといえるであろう。しかし、養蚕農家や従業員との関係は、未だ近代的とはいえないであろう。蚕糸業の真の近代化は養蚕が専業として成立しうるような、従ってまた、養蚕農家が生産を通じて蓄積を可能ならしめ、自らの手で栽桑飼育等の機械化が進められうるような基盤の創出が必要であろう。

原料繭の消化能力に対して生産能力が遅れがちであること、高品位糸の生産可能設備に対して良質繭の供給が限定されていること等は、工業の発展に対応する農業発展の立ち遅れを表わす蚕糸業内の矛盾の一断面であろう。

それでは、政府が1967年以降奨励育成しつつある「企業養蚕農」は、養蚕経営近代化への発展の橋頭堡となりうるであろうか。

企業養蚕とは、多条器の免許最低基準100釜の設備で生産しうる生糸の所用原料を投資家が養蚕農家を雇傭形態において、または契約栽培形態において、あるいは両者の混合形態において、生産し、原料から製糸まで一貫経営する製糸資本を意味する。この企業養蚕は'69年7月末現在次のように進展している。

- ① 桑田造成 14,255 ha (全体計画 25,734ha に対して61%達成)
- ② 資金措置 (主として桑苗代80%相当額, 指導員の2年分給料相当額517百万ウォン, 全体955百万ウォンに対して58%の達成)
- ③ 製糸業免許 20ヶ所 (総承認団地数58ヶ所)

企業養蚕は、以上述べたところによって明かの通り、繭増産強行のために養蚕農家の製糸資本への隷属強化を方向付けたに過ぎないのであって、そこには養蚕経営の近代化への発展の萌芽すらみられない。

企業養蚕形式をとった未経験の投資家の中には、桑田造成の負担や桑田熟成までの期間（3年）の負担にたえられなくなって、先に述べた財閥製糸資本に身売したのも既に現われてきている。

韓国における農業の立遅れは、蚕糸業においても次項に述べるように、積極的な繭増産助成策にもかかわらず深刻になりつつあるのであるが、かかる農業と工業とのギャップを同時開発を推進する手段として、国家資本によって開発が試みられつつある点は、1つの注目すべきことである。1967年12月、資本金50億ウォン（全額政府出資）をもって、農漁開発公社が設立された。その目標とするところは、農畜水産資源の加工貯蔵、マーケティングを開発し奨励すること、これらの商品の生産加工・貯蔵・マーケティング等の諸事業間の連関を図ることであって、既に次のように広汎に亘つて事業が進められている。

冷 凍 冷 蔵 事 業
 綜 合 食 品 加 工 事 業
 綜 合 養 殖 加 工 事 業
 藺 草 加 工 事 業
 蚕 糸 産 業 事 業
 葉 煙 草 輸 出 事 業
 葡 萄 糖 製 造 事 業
 果 実 加 工 事 業
 養 豚 団 地 加 工 事 業
 食 用 油 脂 加 工
 玉 ね ぎ 貯 蔵 販 売 事 業
 柑 橘 貯 蔵 販 売 事 業
 綜 合 農 産 加 工 事 業
 藁 パ ル プ 加 工 事 業
 研 究 開 発 事 業
 肉 牛 肥 育 加 工 並 流 通 改 善 事 業
 飼 料 貯 蔵 並 流 通 改 善 事 業
 兔 毛 絹 紡 事 業
 販 売 輸 出 事 業
 農 漁 民 所 得 増 大 特 別 事 業
 養 鶏 団 地 加 工 事 業
 製 罐 事 業

洋松茸加工事業

兎毛紡毛事業

硝子瓶製造事業

農水産物包装箱製造事業

牛乳加工事業

ソウル農水産物総合流通センター

(注6)

以上は韓国における重要農畜水産物資源の拡大と加工並びにその附属関連事業をそれぞれ独立会社、すなわちモデル工場として開発経営してゆくことを示すものである。

ここでは、本稿と関連のある総合蚕糸事業について述べる。総合蚕糸事業は、桑苗の生産・蚕種の製造・養蚕・製糸の一貫経営を行なうところに特徴がある。既にこの目的のために3つの会社が公社の子会社として設立されている。

Honan Silk Industry Co., Ltd. (湖南蚕糸産業株式会社)

Chonwon Silk Industry Co., Ltd.

Kwangsan Silk Industry Co., Ltd.

上の3つの総合蚕糸会社のうち、第1は桑園3千ha、他の2つはそれぞれ千haずつを造成しつつある。このような大規模で1つの会社で一貫経営している例は日本においてもない。3社のうちでも最大の湖南蚕糸産業株式会社の事業の内容を概述すれば次の通りである。資本金は344百万ウォン(公社の出資33%、民間資本42%、世界銀行の関係金融機関であるI.F.C. 25%)、主要生産品は蚕繭2,250トン(目標年度1974年)、生糸348.8トン=5,800俵(同じく1975年)、総資金所要額(1968~1973年)は、i) 固定資産546百万ウォン(国内調達316百万ウォン、外国資金230百万ウォン)、ii) 農家融資金2百万ウォン、iii) 農家補助金207百万ウォン、iv) 運転資金261百万ウォンであり、以上合計額は1,606百万ウォンである。所在地は金羅北道金提郡、養蚕農家戸数6千戸、製糸工場の位置は団地内中心部(敷地21千坪、建坪4.6千坪)である(注7)。

これによってみるに、養蚕1戸当りの桑園面積は50aで現在の2.5倍の大きさに当り、また1戸当りの収繭量は375Kgで現在の平均の約9倍に相当し、日本のその270Kgよりも遙かに多い。また、土地生産性は、10a当り最近

年の平均収量たる 20Kg に対してその3.75倍に当る 75 Kg に高められ、一挙に日本的水準まで達成しうることを前提としている。また、1 製糸工場で6千俵近い生産能力を有するものは日本においてもないであろう。こういう意味において、農村加工業としては規模の点において、また一貫経営という点からも画期的なモデルと言いうるであろう。ただ、国家資本によるこのようなモデルが

第52表 第2次蚕業増産5ヶ年計画の資金計画

(単位：百万ウォン)

事業別	事業期	期間中合計			
		計画量	政府	民間	計
総計			6,771.7	3,069.9	9,781.6
1. 桑田造成			2,755.5	1,157.3	3,912.8
植桑	67~71	550百万株	1,668.0	741.0	2,409.0
桑田肥料	"	13千M/T	547.3		547.3
緑肥種子	"	1.4千M/T	90.7		90.7
稚蚕共同桑田設置	68~71	5,320 ha	399.0	399.0	798.0
桑田薬剤	"	1.3千M/T	17.3	17.3	34.6
自給肥料奨励	"	556個所	33.2		33.2
2. 蚕繭生産			2,047.4	1,912.6	3,960.0
蚕室建築	67~71	46.7千棟	1,401.0	1,401.0	2,802.0
稚蚕共同飼育器具	"	5,660個所分	198.1	198.1	396.2
養蚕薬剤	"	300M/T	121.0	179.0	300.0
蚕種製造所施設	"	9.4千坪	70.5	70.5	141.0
繭検定施設	67	5個所	60.0		60.0
乾繭場施設	68~71	10 "	96.0	64.0	160.0
蚕業検査所施設拡充	"	8 "	100.8		100.8
3. 生糸輸出		(132棟)	713.7		713.7
生糸検査施設	67~71	2,235坪	262.8		262.8
輸出市場開拓	68~71	4個所	430.9		430.9
生糸価格安定基金補助			20.0		20.0
4. 支援事業			1,195.1		1,195.1
技術員確保	68~71	1,642名	197.1		197.1
技術教育	"	3,600名	47.6		47.6
試験事業	67~71		675.8		675.8
指導事業	"		274.6		274.6

資料：韓国農林部，前掲書 66 頁。

普遍的に普及していく基盤が備わっているかは、韓国の社会経済構造の現段階的特質からみて、かなりの疑問があるように思われる。

3) 政府の蚕糸増産ならびに輸出の助成

韓国の蚕繭ならびに生糸の増産については以上述べた諸要因に加えて、政府の生産奨励のための補助金頒布ならびに融資、生糸輸出増進のための金融上の便宜供与・金利ならびに租税負担の軽減・価格安定操作等の措置に負うことも大である。

このような奨励策は大部分第1次5ヶ年計画以来遂行されてきたところであるが、ここでは第2次5ヶ年計画の一環としての蚕糸事業助成の計画内容及び最近までの実績について概述する。

第52表によれば、投資助成資金の大半が増産のために桑田造成(後に植桑)蚕室建築助成並びに技術開発と指導事業に集中されていることが判る。つまり、労働生産性の向上よりも土地生産性の向上に、また基盤の強化よりも地域的拡大に重点がおかれてきた。

こういう特質を持った拡大計画であるために、植桑や桑園造成は計画以上に進捗しつつあるが、蚕種の掃立は計画を著しく下廻り、繭の生産と生糸の生産はそれ以上に計画を下廻っている。これは構造改革と併進しない単なる量的増産に集中した結果によるものであろう。この反省が企業養蚕農や農漁村開発公社によるモデル創設となったものと思われる。

ただ計画中かなり目標達成に近い成績をあげてきたものとして生糸輸出(生糸、玉糸、絹撚糸、副蚕糸を含み絹織物を含まない)金額がある。これは、日本市場において1965年以降の輸入需要が増大し、かつ日本の糸価が大勢的には昂騰を続けた結果輸出量の増大以上に輸出単価の昂騰に助けられたものといえるであろう。

計画対実績比率を利用しうる年度を第53表の各項目についてみるならば、①=123.8% ②=128.8% ③=90.7% ④=80.7% ⑤=88.6% ⑥=87.2% ⑦=69.3% ⑧=90.8% ⑧に商工部所管の絹織物輸出額を加えれば57百万ドルに上る。

第53表 韓国繭増産第2次5ヶ年計画と実績

	植 桑①		桑園造成面積②		蚕種掃立③		繭生産数量④	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績
	千本	千本	町歩	町歩	千箱	千箱	トン	
1967	150,000	160,624	20,000	21,099	515	485	12,000	10,903
1968	150,000	219,334	20,000	30,419	712	639	17,610	16,615
1969	150,000	167,486	20,000		911	812	24,500	20,747
1970	50,000	71,513	6,600		1,232		32,040	
1971	50,000		6,600		1,526		40,450	
計画期間 中合計	550,000		73,200					

	共販数量⑤		生糸生産数量⑥		生糸輸出数量⑦		外貨獲得額⑧	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績
	トン	トン	俵	俵	俵	俵	千\$	千\$
1967	10,800	9,818	24,250	25,672	20,583	15,987	17,000	17,325
1968	16,350	15,346	33,966	28,124	27,866	18,973	23,500	21,098
1969	23,170	19,399	49,400	40,050	42,816	28,265	35,800	31,286
1970	30,660		67,833		60,583		50,400	
1971	38,990		88,433		80,500		66,700	

資料：農林省蚕種課。

引用：日本絹業協会「海外生糸市場報告」1969年3月。

次に、金融上・税制上輸出生糸に対する優遇措置も輸出増進に役立ったことを認めなければならない。

韓国における貸出金利は、高率預金利子率に規定されて極めて高いことは既述の通りであるが、農協を通じての購入に必要な繭金融に対しては、一般金利の約1/2すなわち12%の率で農協から製糸家に融資されるが、この原料で製造された生糸の輸出向け買手金融に対しては、6%の低利資金で供給されるのである。これによって買手金利より割高な農協よりの借入金の返済に充当され、輸出生糸加工費中の金利負担が可能な限り軽減される措置がとられている。

実際には、各製糸会社は、購繭量に対応する製糸見込量を基礎に、日本の総合商社に生糸の先売を行い、輸出前貸制度による優遇措置をうけている。韓国における商業銀行の手形割引率が24.6% (1969年6月) の高率であり、また、近

代商業銀行からの借入を利用しえない零細企業は、60%以上の高利貸的金利の加重負担にあることを併せ考慮するならば、輸出用生糸の金利負担がいかに優遇されているかがわかる。しかし、反面において、この優遇措置のために安価で大量の先約定を助長し、獲得しうべき外資を喪失していると政府は反省している。なお、輸出生糸販売収入に対しては、営業税は免除され、法人税は50%減免される優遇措置が与えられている。

最後に、輸出用生糸については、日本の繭糸価格安定制度をモデルとして、1963年以降安定制度が実施されており少くとも製糸経営安定の上の支柱となっている。

韓国においては、繭および生糸の価格はすべて農林部長官の告示する価格となっている。すなわち繭および生糸の価格は、毎年5月末まで（春蚕）と8月末まで（秋蚕）の2回に分けて蚕糸価格審議会の答申に基づき、基準価格がそれぞれ決定される。（第54表）基準価格が何によって決定されるか明かでない

第54表 韓国の繭及び生糸の基準価格

適年	用度	輸出糸基準糸価 (19中以上)			基準繭価 (糸歩10%)		(参考)換算レート	
		① \$/LB	② ₩/Kg	③ ¥/Kg	④ ₩/Kg	⑤ ¥/Kg	⑥ ₩/\$	⑦ ¥/₩
1965		5.30	3,154	4,207	217.0	289	269.94	1.334
1966	春	6.39	3,816	5,071	270.3	359	270.89	1.329
	秋	6.39	3,908	5,072	270.3	351	277.42	1.298
1967		6.70	4,017	5,319	279.5	370	271.95	1.324
1968	春	7.17	4,350	5,690	320.0	419	275.19	1.308
	秋	7.49	4,543	5,942	320.0	419	275.13	1.308
	12月改訂	7.90	4,789	6,264	—	—	274.98	1.308
1969	春	7.60	4,775	6,031	320.0	404	284.99	1.263
	秋	7.84	4,926	6,222	323.6	409	285.00	1.263
1970	春	7.65	5,202	6,071	346.0	404	308.45	1.167
	秋		5,405	6,264	391.0	453		1.159

注 1. ③, ⑤の円価換算は⑦の換算レートによる。すなわち③=②×⑦, ⑤=④×⑦

2. 換算レートは次式により算出

$$⑥ = ② \div (① \times 2.2046) \quad \therefore 1 \text{ kg} = 2.2046 \text{ LB}$$

$$⑦ = \text{¥}360 \div ⑥$$

資料：日本蚕糸事業団「海外情報」No. 24, 昭和45年7月。

が、農林部は、基準査定の際として繭生産費および加工費（1郡3戸、1道3郡の割合で選定された72戸の養蚕農家の平均繭生産費と多糸器150台の工場を基準として選定された各道1工場ずつの8工場の加工製造販売費平均額）を加算した額を保証しているかにみえる。しかし、実際には、海外の価格よりかなり割安に基準価格が定められ、これから生産費が割高となる多糸器工場ベースの製糸加工販売費(+)適正利潤の額を差引いた残りの額が繭生産費として整えられているようである。だから生産性の向上の殆んど伴わない繭生産において、韓国における毎年の激しいインフレ下においても、海外価格が下落した年には（例えば1969年）基準繭価は引き上げられていないのである。ともかくも第55表—a, bにみられる通り、日韓の繭生産費と生糸加工費を比較してみると、日本に比して韓国の生糸加工費が相対的に割高にあるのに対して、繭生産費は反対に著しく低い。その秘密は、査定された繭生産のため支出された自家労力費が著しく低く評価されている点にある。（第55表 a, b）

つまり養蚕対製糸の自由の取引としてではなく、国家が製糸の加工費と利潤を

第55表—a 日韓生糸製造販売費比較1968年（生糸1Kg当）

	韓 国(a)	日 本(b)	(a)-(b)
	₩ 円	円	円
(1) 材 料 費	232.6 = 309.3	301.3	8.0
(2) 労 務 費	474.5 = 631.1	499.1	132.0
(3) 諸 経 費	208.8 = 277.7	305.4	- 27.7
(4) 一 般 管 理 費	173.9 = 231.3	176.0	55.3
(5) 資 本 利 子	337.5 = 448.9	277.9	171.0
(6) 生 糸 製 造 販 売 費	1,427.3 = 1,898.3	1,559.7	338.6
(7) 副 収 入	123.9 = 164.8	250.0	- 85.8
(8) 副収入差引製造販売費	1,303.4 = 1,733.5	1,309.1	424.4
(9) 利 潤	90.1 = 119.8	—	
(10) 合 計	1,393.5 = 1,853.3	—	

資料：韓国＝農林部 出所：日本絹業協会。

「海外市場報告」（農林省補助調査報告）

1968年下半期報告 17—19頁より。

日本＝農林省蚕糸園芸局 蚕糸業要覧1970年94頁より。

₩1 = ¥1.33として計算。

第55表—b 日韓繭生産費比較表 1968年 (繭 Kg当)

	韓 国(a)	日本(b)	(a)-(b)	備 考
	W 円	円	円	
(1) 蚕 種 代	23.60 = 31	50	- 19	
(2) 肥 料 代	63.36 = 84	80	4	
(3) 共 同 飼 育 費	— —	28	- 28	
(4) 労 力 費	130.70 = 174	496	-322	
(5) 諸 材 料 費	27.64 = 37	42	- 5	
(6) 蚕 室, 蚕 具 費	61.29 = 82	36	5	日本は建物費のみ 日本は蚕具と農具を含む
(7) 農 具 費	6.88 = 9	50		
(8) 畜 力 費	7.49 = 10	1	9	
(9) 防 除 費	1.00 = 1	5	- 4	
(10) 桑 園 造 成 費	9.48 = 13	42	- 29	
(11) 雑 費	7.02 = 9	12	- 3	日本は賃料料金, 韓国 は, 検査手数料と雑費
費用 計	338.47 = 450	842	-392	
(12) 地代, 資本利子	90.40 = 120			地代は ¥66 資本利子は ¥54
(13) 租 税 課 金	1.31 = 2			
合 計	430.18 = 572			
副 収 入	42.36 = 56			
差 引 計	387.82 = 516			

資料：第55表aと同。

保証した残りの安い繭価の公定基準で取引されていることこそ今日までの輸出増進に役立った最大の要因である。

上表における繭生産費を糸歩14%として掛目に換算すれば277掛で、1968年の基準繭価(10%換算=掛目)320ウォンは、生産費よりかなり割高に決定されたことになる。しかし、この生産費中、自己労賃は1Kg当り僅かに174円であり日本のその約1/3に過ぎない。しかもこの繭生産費は10a当りの支出総額を繭生産高で除したものであるが、その平均収繭量は60Kgに上っている。この年の10a当り平均繭生産高は、先に示した通り20Kgにみたないのである。だから韓国全体の繭生産費に占める自家労賃の割合は、もっと小さなものになってしまうわけである。

上述した通り、基準糸価の中の加工賃は時代遅れの多糸器ベースで算出されており、基準繭価は、日本の生産性に匹敵する高い水準と低い単位労賃で計算

されていることがわかる。年々基準糸価に対する加工賃の割合は低下してきているとはいえ（1963年35%，1970年32%）毎期決定される基準糸価自体が，海外糸価より著しく割安に決められた上での加工費保証であって製糸資本に著しく有利であることは既述の通りである。しかも過去数年間に亘って大勢的には日本の糸価を中心に国際価格が上昇を続けてきたので製糸利潤は好調下にあったと推定される。繭糸価格安定制は輸出価格が基準価格を上回った場合には，その差額の1/2を蚕糸価格安定基金に積立て，逆の場合には，積立金のうちから差額1/2を製糸業者に補填する仕組みになっているが，上述の情勢を反映して1963年以来，安定基金の積立額は67年末636百万ウォン，70年末約12億ウォンにのぼっていると伝えられている。

一般に輸出に依存する農産物または農産加工品の価格は，海外市場の景気変動・嗜好の変化により著しく変動し，大体において生産国にその負担が転化される場合が多いのであるが，生糸もその典型的商品の1つである。この価格変動による経営の不安定を自らの利潤で——農村の養蚕の犠牲の負担においてであるが——安定基金の積立て増加を通じて，経営の安定を確保しようとする制度は，発展途上国の政策としては特筆すべき制度といいうる。

（注1） 韓国の生糸は，生産費において品位において，中国との競争力において劣っているが，最近における韓国の製糸工場での自動操糸化の進展とケネディ・ラウンドによる関税引下げにより，日本市場においては中国糸よりも次第に有利となり，昨年は下表の通り，大幅に中国糸を凌駕したのみでなく，日本の輸入量（1969年以降，日本は生産のみでなく，輸入においても世界第1の生糸需要国となった）のほとんど50%近い数量に達した。

日本生糸輸入量（単位=60kg 俵）

年	合計	(内) 韓国	(内) 中国
1963	130	—	—
1964	298	56	—
1965	5,119	60	4,766
1966	18,970	1,975	11,374
1967	29,034	8,391	15,375
1968	20,418	7,102	8,924
1969	42,967	16,948	18,273
1970	64,572	31,524	21,834

引用：農林省蚕糸園芸局，前掲書。

(注2) 原料繭の製糸業者別割当基準は、基準としての免許釜数の外に、輸出実績・繭購買資金積立実績・前年度繭資金償還状況等の諸点が考慮され、差等割当て制が実施されてきた。しかし、本年度から、繭の固定買上げ制に編成替えする方針の模様である。その案の内容は、i) 全国桑畑の60%を固定繭買上げの指定地域にする。ii) 固定地域内の桑畑団地造成・管理技術指導などを該当製糸業者に分担させる。iii) 繭生産量が目標量を上廻る場合は、製糸施設の拡張・原料繭の追加割当てなどを支援する反面、未達成業者に対しては、その分だけ原料繭の供給量を減らす(日本蚕糸事業団「海外情報」1970年11月1日号)。要するに、繭の増産の伴なわない過大な製糸設備に対して、繭増産の自主的協力を製糸資本に求めたものと言いうるのである。

(注3) 韓国の自動機導入資金は、自己資金50%、残りの50%は農林部資金、外国資金よりの低利借り入れ(主として日本の総合商事会社)に依存しているのが多い。自動機1セットの代価は約7百万ウォンであるから、これまでに13億ウォンの投資が行なわれたことになる。

(注4) 韓国生糸株式会社の傍系会社。工場は下記のごとく多岐に亘っている。

韓国生糸株式会社(京城 会長 金 智泰)
 朝鮮絹織株式会社 三和ゴム株式会社
 東邦製糸株式会社 原州製糸株式会社
 " 淸斗早마을 韓国柞蚕株式会社
 " 洪川分工場 原川製糸平昌分工場
 大韓生糸株式会社 慶南合同製糸株式会社
 " 榮州工場 " 居昌工場
 三和蚕業社 " 密陽分工場
 韓国生糸安東工場 " 咸陽分工場

1969年において韓国器械製糸業者従業員数9,865人の中、4,352人が韓国生糸株式会社またはその系統の工場の従業員であった。同じく輸出生糸生産については30%と輸絹用原糸生産については40%のシェアをもっていた。(韓国製糸業者個別生糸輸出実績から計算)

(注5) 合成繊維の国際経営単位は、日産60トンから100トンの規模を必要とするといわれている。ここでは、天然繊維と異なって、規模の利益、資本力、技術力が決定的にその発展を支配する。しかるに、韓国の化合繊維工業は、日産数トンから大きいものでも30トンにすぎない小規模の企業が、19社も低い国民所得段階の地域において乱立している。これは、化合繊維製品の原料代を高め、国内では高い繊維製品を供給することとなり、国外では競争力が低下することを意味する。実際に、輸出織物の原糸については、日本等からの輸入に依存せざるをえない現状にある。

化合繊維工業の現在及び計画生産能力

(単位: tons/day)

1969年末現在	企 業	生 産 能 力		
		現 在	計 画	計
ナイロン糸	Korea Nylon Co.	10.0	5	15.0
	Hanil Nylon Industry Co.	7.5	—	7.5
	Tongyang Nylon Co.	7.5	—	7.5
	Sub-Total	25.0	5	30.0

アクリル糸	Hanil Synthetic Fiber Industrial Co.	32.5	26	58.5
	Oriental Synthetic Fiber Co.	.6	—	6
	Hankuk Synthetic Fiber Co.	—	30	30.0
	Sub-Total	38.5	56	94.5
ポリエステル糸	Daehan Synthetic Fiber Co.	6	6	12
	Samyang Co.	13	—	13
	Sunkyong Synthetic Fiber Co.	7	24.5	31.5
	Taihan Industrial Co.	—	10	10
	Hankuk Polyester Fiber Co.	—	17.5	17.5
	Chosun Textile Co.	—	10	10
Sub-Total	26	68	94	
ヴィスコースレーヨン	Heughan Chemical Fiber Co.	15	—	15
アセテートレーヨン	Sunkyong Chemical Fiber Co.	7.5	—	7.5
ポリプロピレン糸	Koryo Synthetic Fiber Co.	2.5	7.5	10
	Samyang Chemical Fiber Co.	—	10	10
	Korea Vinyon Fiber Co.	0.72	—	0.72
	Jeil Synthetic Fibers Industrial Co.	1.3	—	1.3
	Sub-Total	4.52	17.5	22.02
PVA 糸	Korea Vinyon Fiber Co.	7	—	7
Grand Total		123.52	146.5	270.02

資料：韓国商工部。
引用：K.D.B. 前掲書。

化合織原糸輸入状況

	1967		1968		1969	
	数量 (t)	金額 (千\$)	数量 (t)	金額 (千\$)	数量 (t)	金額 (千\$)
スフ	14,325	16,805	20,682	20,978	8,817	9,278
合成長繊維	15,222	27,778	19,972	36,553	11,034	17,027
合成スフ糸撚糸	2,892	6,992	14,790	23,733	6,457	14,372
ヴィスコースレーヨン	3,496	3,566	1,618	1,568	528	511
アセテートレーヨン	1,198	1,705	1,344	1,903	532	805
再生スフ糸撚糸	5,751	8,018	1,425	2,260	505	851
合計	42,884	64,864	59,831	86,995	27,873	42,784

資料：韓国財務部。
引用：K.D.B. 前掲書。

(注6) 農漁村開発公社「公社案内」, 1968年。日本蚕糸事業団「韓国蚕糸絹業動向調査報告」, 1970年3月, 61~66頁。

(注7) 湖南蚕糸産業株式会社「蚕糸事業計画書」1969年4月。

D 韓国蚕糸業の今後の問題点

以上述べた通り、韓国の蚕糸業は、遅れた小農経営を基盤とする農産加工工業として、解放後最も成功しえた数少ない産業の1つであろう。生糸は、合成繊維の発達によってその用途は極度に狭められ、今日では日本の婦人用和服が最大の消費分野として残存しているにすぎない。日本が経済の高度成長に伴って、高価な耐久消費財がアメリカに次いでヨーロッパ諸国と同じく高い普及度に達したことは周知の通りであるが、日本は、伝統と近代様式との混合生活のなかで、絹が他の高級耐久消費財と共に最も多く消費される国となり、今日では世界における最大の生産国であると同時に最大の消費国となっている。そして今日では、日本は、かつての生糸の最大の輸出国から最大の輸入国に転化したのである。昨年の輸入先は、中国・北朝鮮・北ヴェトナム・南ヴェトナム・ブルガリア・イタリア・ギリシャ・ブラジルそして韓国と世界の大部分の生産国から輸入をあおぎ、その量は64,572俵にのぼり、そのうち韓国は31,524俵と約50%を占めるに至り、昨年初めて中国からの輸入量(21,834俵)を凌駕した。

これに対して、韓国の生糸は、アメリカ市場では激減し(昨年僅か5,200俵)、EECを中心とする欧州諸国においては中国糸に敗退している結果・韓国の輸出市場は日本の市場の動向に左右されるものと言ってよからう。韓国が日本市場において有利なのは、中国糸よりも割安の関税が適用されているためであり(中国糸15%に対して韓国糸昨年10.5% 本年4月以降7.5%)、また買手による先約定の容易性にあるものと思われる。しかしながら、今後韓国生糸の輸出拡大を制約する諸要因が醸成されつつあるように思われる。その第1は、激化していくインフレーションの重圧による国際競争力の相対的低下である。その第2には、日本市場の輸入力の限界性である。

韓国の卸売物価指数は年率13.1%(61年~69年)騰貴しており、その速度が弱まる傾向はいまだ見られない。このウォンの国内価値の低落に伴って、対外価値、すなわち為替相場も下落し続けているが、その速度は物価騰貴に比べて遅れがちである。例えば、卸売物価指数は1965年を基準として1969年には133.7

に騰貴(対内価値25.2%下落)、為替は65年3月 \$1=W256.53 が1969年11月 \$1=305.10ウォン、すなわち15.9%しか引下げていない。これは、韓国の外資導入が増大するにつれて、その借入金の利子ならびに元本も増加する関係上、引下げ率が遅れるのは当然である。ここに輸出増進のための為替相場の現実化と外資返済負担加重の二律背反的な矛盾が露呈しつつある。しかも韓国が外資の導入を通じて最も多く投資している分野は、軍事的な性格を持つ重化学工業や社会間接資本の占める割合がかなり多いので、これらの投資が輸出力増大の効果を発揮する期待性は極めて乏しい。また、アメリカの援助や特需が減少するにつれて、財政の1/4を占める軍事負担は一層増大し、不可避的に経済発展を制約するであろう。元来農業を基盤とする経済社会におけるインフレーションの進行は、農業生産を商品作物から自給作物に転化せしめる傾向を持っているのであるが、韓国の農業がこれまでのところ、主穀作物生産が停滞し、経済作物生産が増大してきたことは、ひとつにはアメリカの食糧を中心とする援助によるものであり、またひとつにはアメリカ・日本を中心とする経済作物ならびにその加工品の海外需要の増加に基く故であろう。しかし、インフレーションは、食料品価格の騰貴が先行するパターンがあるので、アメリカの食糧援助が減少傾向にある場合、経済作物は漸次これまでの生産上の相対的有利性を喪失するであろう。この意味において繭生産もその例外ではないであろう。昨年の韓国の繭生産は僅かに3%しか増大しなかったのであるが、一般にはそれを天候上の理由に帰している。しかし、1969年の繭基準価格は既述の通り(第54表)ほとんど不変のまま抑えられたのに対して、主要穀物の農家販売価格は22%に高められ、これまでの動きが逆転したことも繭増産の刺激を弱めた一因として考えられる。この3月の中国糸価の引下げを契機に日本の糸価は暴落し、4月に入ってKg当り7,000円割れとなり、韓国の基準糸価に接近している。低品位の多い韓国糸では、7,000円割れは輸出のデッド・ロックに乗上げるであろう。かくして、韓国の輸出業界は輸出促進のために為替の現実化を要請する状態になっている。それは正に韓国インフレーションの矛盾の現実的露呈に外ならない(注1)。

若し、中国に対してもケネディラウンドによる低率の協定関税に改められるならば（大蔵省はこの方針にふみきることを固めていると新聞は伝えている一日経新聞4月17日）生糸の品位において、また生産体制の何れの点からみても劣っている韓国にとって重大の脅威となろう。関税率において差等が除かれれば、糸価7,000円として、実に500円の関税の有利性が除かれるからである。関税上の差等のないまたは無税である欧州諸国への輸出においては韓国は、既に中国に敗退しているところからも国際競争力の弱さを表わしている一断面とみうるであらう。基本的には、農村の構造改革なき工業化は、今日の世界経済状況の下では、砂上の楼閣に等しいといわねばならない。

第2に、韓国生糸の輸出力——それは生産を左右する——は、日本市場の発展力と受入体制によって制約される。

日本における生糸の純内需（輸出絹製品を含まない）が飛躍的に増大テンポを速めた転機は、1964年であったが（それは日本の所得水準が西欧の所得水準に近い額に達した年でもあった）それ以後毎年の波動こそ激しいが、生糸の純内需は、1969年に至る6年間に亘って、実質GNPの平均成長率（1964～69年の6年間の年平均成長率11.3%）とほぼ同じ割合で増加してきた（同期間11.1%）。これに対して輸出は反対に17%ずつ減少していったのにもかかわらず、第1産業部門の就業から第2および第3産業部門への急速な移動の影響をうけて、繭生産は停滞または微増の状態を続けたにすぎなかったため1965年以降需給の均衡は破れ、年々大量の原糸輸入に依存することなくしては日本の絹業は成立しえない状態になった（注2）。

先進資本主義のうちアメリカの絹業は全く衰退し、もはや恢復の見込みはなく、欧州の絹業といえども、安価な中国糸の供給に支えられて現状維持または大勢下降の趨勢にある。従って、生糸の国際取引は日本市場が中心でありその用途の大半は和服用原糸に集中していることは周知の通りである。このように単一用途に狭められてきた状態は1930年代において日本の輸出生糸がアメリカの絹靴下需要に依存していたと同じように韓国の輸出生糸も日本の和服用原糸の需要の変動に多大の影響をうけるであらう。

日本の絹需要は、確かに総体としては年々所得の増加と共に増加してきているが、その裡にあって、中級品以下の絹製品は漸次合成繊維製品に取って代われ、高級品のみが伸長してきており、それが中級品以下の減少を補完してきたのである。従って、合成繊維の糸質や製品加工技術が改良されるに伴い、中級品以下の絹製品用の原糸は市場において一層不利になるであろうことは明かである。このことは、座繰糸が日本の絹製品原料として著しくその市場を狭められた過去の事例においても理解されるところである。いまや生糸の市場性は機械生糸同士の販売競争に立っているのであるが、この場合低質な原料に依存する韓国生糸の今後における競争力は相対的に不利となるであろう。特に中国糸が韓国糸と差別なく同一条件で取り扱われる場合一層然りである。こういう不利性を補う手段として、来たるべき特惠供与の対象に生糸・絹織物を適用する問題があるが、さしあたって日本はこれを除外している。

発展途上国から先進資本主義国に対する「援助より貿易を」という要求は繰り返し主張し続けられてきたが、その結実として、本年夏から特惠制度が採用されようとしている。しかしながら、先進資本主義国の受け入れ体制が未整備のため発展途上国が輸出増進を期待しうる有望商品がこの制度の適用から除外される状況下にある。先進資本主義国が発展途上国からの輸入を有利とする商品は、大部分軽工業品かもしくは高度の技術を必要としない労働集約的な産業による製品であろう。その中においても繊維製品は代表的な商品であり、今日といえども、発展途上国から先進資本主義国への輸出額中最大の額にのぼる商品である。しかるに、アメリカ・イギリスは、特惠供与の適用から繊維製品を除く予定と伝えられており、また日本においても、合板・生糸・絹製品等韓国において最も対日輸出額の多い商品が特惠供与から除外される予定になっている。

このような予定が事実であるならば、韓国の対日貿易における著しい不均衡はとうてい改善する見込みが少いといわねばならない。日本自体において、軽工業のみでなく重工業においても、巨大資本が頂点となって、その関係事業を重層的に直接または間接に多数の企業を支配し、労働条件・景気変動の調節弁

として利用しているのは周知の通りである。戦後最も発展してきた合成繊維資本はその代表的な例である。つまり、高度の技術革新産業においても、生産力、輸出力発展の手段としてこのような古い生産関係の温存を利益としていることは明かである。それ故に、日米繊維交渉において、繊維製品に対する日本への輸出制限強圧に対して、大資本から零細資本に至るまで一致した闘いがみられた。日本におけるこのような生産構造と生産関係の特質は、発展途上国に対しても同じような利害関係を持っているものと考えられる。ここに、特惠関税供与が、先進資本主義国と発展途上国との国際分業の再編成を究極の目標としつつも、その拡大強化の困難性を持つ所以がある。かくして韓国の生糸・絹織物への特惠供与は、日本の伝統的生産構造分野に最も影響のあるものとして除外されたのであろう。

(注1) 昨年秋の韓国糸基準価格は、第54表に示した通り6264円であった。これを保険、運賃、積出費用、関税(1971年1月-3月=9%, 4月以降7.5%-ケネディラウンドによる最終引下率適用)を加算すれば次のように7,300円となり、不況と輸入圧力、中国糸価の引下によって本春以来一段と暴落を速めている日本糸価に比べてかなり割高となっている。

(日本糸価 2A格 ¥6,730-4月16日現在 横浜現物相場)

1970年秋基準米価	¥6,264 (₩1 = ¥1.159)
船積費用・運賃・保険料	170
関税(本年4月以降7.5%)	483
輸入諸掛	378
	7,295

資料=蚕糸園芸局 出所:日本製糸協会「生糸」より推定作成。

(注2)

日本生糸の需要と供給

(単位:千俵)

	供		給		需		要
	合計	生産量	輸入量	合計	内需	輸出量	
1958	333.6	333.6	—	250.3	149.5	100.8	
1959	318.7	318.7	—	365.4	204.3	161.1	
1960	300.8	300.8	—	345.3	183.1	162.2	
1961	311.3	311.3	—	315.3	193.7	121.6	
1962	331.6	331.6	—	332.3	199.3	133.0	
1963	301.3	301.3	—	292.1	204.0	88.1	
1964	324.3	324.3	—	321.1	247.1	74.0	

1965	323.5	318.4	5.1	333.1	289.6	43.5
1966	330.6	311.6	19.0	334.1	297.7	33.1
1967	344.4	315.4	29.0	362.9	322.4	26.8
1968	366.3	345.9	20.4	372.3	323.4	28.0
1969	401.1	358.1	43.0	407.4	381.0	26.4
1970	406.5	341.9	64.6		409.5	

資料：絹業協会，蚕糸園芸局。日本蚕糸事業団。

輸入量＝生糸の輸入量のみ。

輸出量＝生糸の輸出の外絹織物絹然糸の輸出量を生糸に換算したものを含む。

この調査報告について，韓国産業開発研究所，日本蚕糸事業団，郡是産業海外事業部，富士銀行調査部から資料その他貴重な教示をいただいたことを感謝申し上げるものである。

1971-4-30